三井住友DSアセットマネジメント

使用開始日:2025年6月20日

SMBC FUND WRAP

投資信託説明書（交付目論見書）

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	【追加型投信／国内／株式】
SMBCファンドラップ・日本グロース株	【追加型投信／国内／株式】
SMBCファンドラップ・日本中小型株	【追加型投信／国内／株式】
SMBCファンドラップ・米国株	【追加型投信／海外／株式】
SMBCファンドラップ・欧州株	【追加型投信／海外／株式】
SMBCファンドラップ・新興国株	【追加型投信／海外／株式】
SMBCファンドラップ・日本債	【追加型投信／国内／債券】
SMBCファンドラップ・米国債	【追加型投信／海外／債券】
SMBCファンドラップ・欧州債	【追加型投信／海外／債券】
SMBCファンドラップ・新興国債	【追加型投信／海外／債券】
SMBCファンドラップ・J-REIT	【追加型投信／国内／不動産投信】
SMBCファンドラップ・G-REIT	【追加型投信／海外／不動産投信】
SMBCファンドラップ・コモディティ	【追加型投信／内外／その他資産（商品）】
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	【追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）】

SMBCファンドラップ・J-REITは特化型運用を行います。

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第399号

<委託会社への照会先>

ホームページ：https://www.smd-am.co.jp

コールセンター：0120-88-2976

［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は左記の委託会社のホームページで閲覧できます。また、本書には信託約款の主な内容が含まれておりますが、信託約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に添付されております。ファンドの販売会社、ファンドの基準価額、その他ご不明な点は、左記の委託会社までお問い合わせください。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

本書では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。また、それぞれを「当ファンド」または「各ファンド」ということがあります。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	：	FW日本バリュー株
SMBCファンドラップ・日本グロース株	：	FW日本グロース株
SMBCファンドラップ・日本中小型株	：	FW日本中小型株
SMBCファンドラップ・米国株	：	FW米国株
SMBCファンドラップ・欧州株	：	FW欧州株
SMBCファンドラップ・新興国株	：	FW新興国株
SMBCファンドラップ・日本債	：	FW日本債
SMBCファンドラップ・米国債	：	FW米国債
SMBCファンドラップ・欧州債	：	FW欧州債
SMBCファンドラップ・新興国債	：	FW新興国債
SMBCファンドラップ・J-REIT	：	FWJ-REIT
SMBCファンドラップ・G-REIT	：	FWG-REIT
SMBCファンドラップ・コモディティ	：	FWコモディティ
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	：	FWヘッジファンド

※上記各ファンドを総称して「SMBCファンドラップ・シリーズ」ということがあります。

委託会社の概要

委託会社名	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
設立年月日	1985年7月15日
資本金	20億円（2025年3月31日現在）
運用する投資信託財産の合計純資産総額	14兆934億円（2025年3月31日現在）

- 委託会社は、ファンドの募集について、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2024年12月19日に関東財務局長に提出しており、2024年12月20日にその届出の効力が生じております。
- ファンドの商品内容に関して、重大な約款変更を行う場合には、委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- ファンドの信託財産は受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。ご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

商品分類・属性区分

ファンド名	商品分類				属性区分					
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
FW日本バリュー株	追加型	国内	株式	―	その他資産（投資信託証券（株式　一般））	年1回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	―	―
FW日本グロース株	追加型	国内	株式	―	その他資産（投資信託証券（株式　一般））	年1回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	―	―
FW日本中小型株	追加型	国内	株式	―	その他資産（投資信託証券（株式　中小型株））	年1回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	―	―
FW米国株	追加型	海外	株式	―	その他資産（投資信託証券（株式　一般））	年1回	北米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	―
FW欧州株	追加型	海外	株式	―	その他資産（投資信託証券（株式　一般））	年1回	欧州	ファンド・オブ・ファンズ	なし	―
FW新興国株	追加型	海外	株式	―	その他資産（投資信託証券（株式　一般））	年1回	エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし	―
FW日本債	追加型	国内	債券	―	その他資産（投資信託証券（債券　一般））	年1回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	―	―
FW米国債	追加型	海外	債券	―	その他資産（投資信託証券（債券　一般））	年1回	北米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	―
FW欧州債	追加型	海外	債券	―	その他資産（投資信託証券（債券　一般））	年1回	欧州	ファンド・オブ・ファンズ	なし	―
FW新興国債	追加型	海外	債券	―	その他資産（投資信託証券（債券　一般））	年1回	エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし	―
FWJ-REIT	追加型	国内	不動産投信	―	その他資産（投資信託証券（不動産投信））	年1回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	―	―
FWG-REIT	追加型	海外	不動産投信	―	その他資産（投資信託証券（不動産投信））	年1回	グローバル（日本を含まず）	ファンド・オブ・ファンズ	なし	―
FWコモディティ	追加型	内外	その他資産（商品）	―	その他資産（投資信託証券（債券　その他債券））	年1回	グローバル（日本を含む）	ファンド・オブ・ファンズ	なし	―
FWヘッジファンド	追加型	内外	資産複合	特殊型（絶対収益追求型）	その他資産（投資信託証券）	年1回	グローバル（日本を含む）	ファンド・オブ・ファンズ	なし	絶対収益追求型

※属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。
※商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

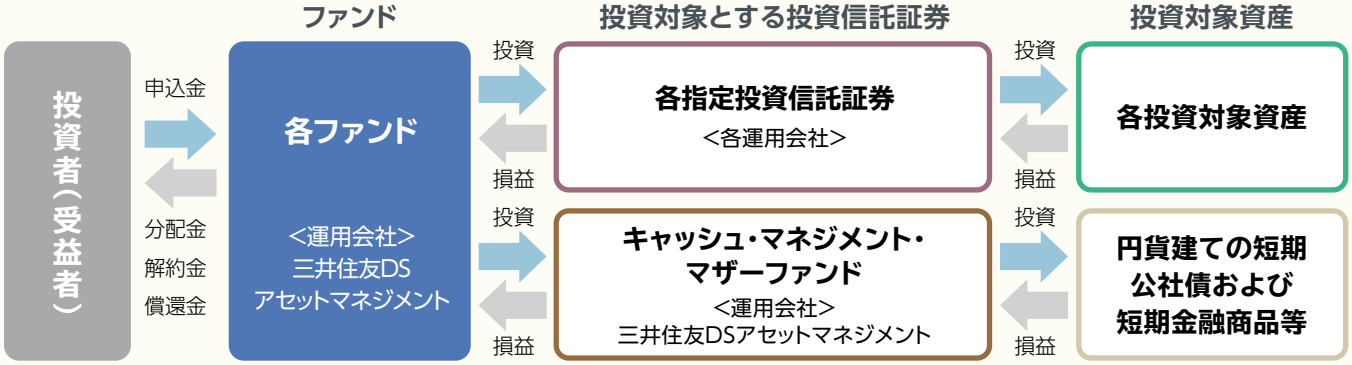
ファンドの特色

「SMBCファンドラップ・シリーズ」は、投資対象や運用スタイルの異なる複数ファンドで構成されたSMBCファンドラップ専用ファンドです。

SMBCファンドラップ・シリーズ	投資対象
SMBCファンドラップ・日本バリュー株	国内株式
SMBCファンドラップ・日本グロース株	
SMBCファンドラップ・日本中小型株	
SMBCファンドラップ・米国株	外国株式
SMBCファンドラップ・欧州株	
SMBCファンドラップ・新興国株	
SMBCファンドラップ・日本債	国内債券
SMBCファンドラップ・米国債	外国債券
SMBCファンドラップ・欧州債	
SMBCファンドラップ・新興国債	
SMBCファンドラップ・J-REIT	REIT
SMBCファンドラップ・G-REIT	
SMBCファンドラップ・コモディティ	コモディティ
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	ヘッジファンド

ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※各指定投資信託証券の組入比率を原則として高位に保ちます。

※上記における各ファンド、各指定投資信託証券、各運用会社および各投資対象資産等は次ページのとおりになります。

ファンドの目的・特色

ファンド	指定投資信託証券	運用会社	投資対象資産
FW日本バリュー株	SMDAM／FOFs用日本バリュー株F（適格機関投資家限定）	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	日本の株式
FW日本グロース株	ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社	
FW日本中小型株	日興アセット／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）*1	日興アセットマネジメント株式会社*1	
	SBI／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	SBIアセットマネジメント株式会社	
FW米国株	ティー・ロウ・プライス／FOFs用　米国大型バリュー株式ファンド（適格機関投資家専用）	ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	米国の株式
	ティー・ロウ・プライス／FOFs用　米国ブルーチップ株式ファンド（適格機関投資家専用）	ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	
	アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）	アムンディ・ジャパン株式会社	
FW欧州株	MFS／FOFs用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド（適格機関投資家専用）	MFSインベストメント・マネジメント株式会社	欧州の株式
FW新興国株	Amundiファンズ・エマージング・マーケッツ・エクイティ・フォーカス（I20 USD クラス）	アムンディ・アセットマネジメント	新興国の株式
FW日本債	三井住友／FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	日本の公社債
FW米国債	ブラックロック／FOFs用米国債F（適格機関投資家限定）	ブラックロック・ジャパン株式会社	米国通貨建ての公社債
FW欧州債	ドイチェ／FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社	欧州通貨建ての公社債
FW新興国債	FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	新興国の公社債
FWJ-REIT	SMDAM／FOFs用J−REIT（適格機関投資家限定）	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	日本の不動産投資信託証券（J-REIT）
FWG-REIT	大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定）	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	世界各国の不動産投資信託証券（REIT）
FWコモディティ	パインブリッジ／FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社	商品指数連動債
FWヘッジファンド	SOMPO／FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）	SOMPOアセットマネジメント株式会社	日本の株式等
	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社	
	SMDAM／FOFs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	

※各指定投資信託証券によっては、各投資対象資産への投資はマザーファンドを通じて行う場合があります。また、各指定投資信託証券、マザーファンドの運用を再委託している場合があります。

※指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社*2からの助言を受けます。

＊1 2025年9月1日付で指定投資信託証券名が「アモーヴァ／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）」、運用会社名が「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更される予定です。（以下同じです。）

＊2 SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社は、委託会社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの子会社（100%出資）です。

各ファンドの運用の基本方針等

■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、ＳＭＢＣグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社からの助言を受けます。

▶国内株式

ＦＷ日本バリュー株

- 投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、割安性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。

ＦＷ日本グロース株

- 投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、成長性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。

ＦＷ日本中小型株

- 投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、わが国の中小型株を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。

▶外国株式

ＦＷ米国株

- 投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

ＦＷ欧州株

- 投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、欧州の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

ＦＷ新興国株

- 投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、新興国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

▶国内債券

ＦＷ日本債

- 投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、わが国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。

外国債券

ＦＷ米国債

- 投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、米国通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

ＦＷ欧州債

- 投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、欧州通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

ＦＷ新興国債

- 投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、新興国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

国内リート

ＦＷJ-REIT

- 投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券（J-REIT）へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、J-REITを主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。

当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

当ファンドが実質的な主要投資対象とするわが国の不動産投資信託証券（J-REIT）には、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

外国リート

ＦＷG-REIT

- 投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の不動産投資信託証券（REIT）へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、世界各国のREITを主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

▶その他資産

ＦＷコモディティ

- 投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、中長期的に世界の商品市況の動きを概ね反映させる投資成果を基本とするものとします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

▶その他資産

ＦＷヘッジファンド

- 投資信託証券を主要投資対象とします。
- 投資する投資信託証券は、絶対収益*の獲得を目指して運用を行うものとします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

*「絶対収益」とは、特定の市場等の変動に左右されない投資元本に対する収益を意味します。また、「絶対に収益を得られる」という意味ではありません。

※各指定投資信託証券は、今後追加または変更されることがあります。その場合は、事前に受益者の皆様へ通知されないこともあります。
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限

FW日本バリュー株 FW日本グロース株 FW日本中小型株	●投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への直接投資は行いません。
FW米国株 FW欧州株 FW新興国株	●投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
FW日本債	●投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への直接投資は行いません。
FW米国債 FW欧州債 FW新興国債	●投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
FWJ-REIT	●投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への直接投資は行いません。
FWG-REIT	●投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
FWコモディティ	●投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
FWヘッジファンド	●投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

分配方針

■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。

■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

追加的記載事項

■指定投資信託証券の投資方針等

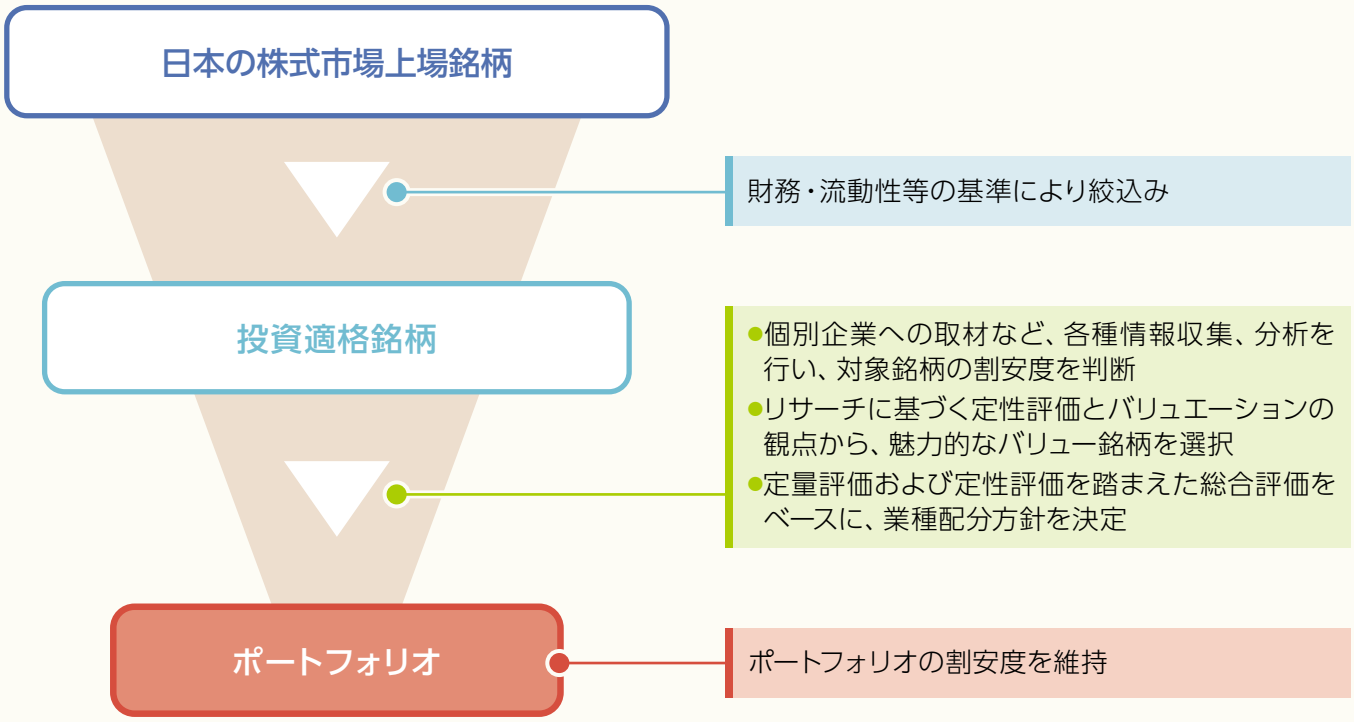
各指定投資信託証券は、各委託会社等の都合等により、ファンドの名称や記載内容等が変更になることがあります。なお、各指定投資信託証券は、追加される場合または入替・繰上償還等により除外される場合があります。

以下は、2025年4月1日現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

▶FW日本バリュー株

指定投資信託証券	SMDAM／FOFs用日本バリュー株F（適格機関投資家限定）
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●国内株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。 ●TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
信託報酬等	純資産総額に対して 2,000億円未満の部分 年0.495%（税抜き0.45%） 2,000億円以上の部分 年0.462%（税抜き0.42%） ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

［運用プロセス］

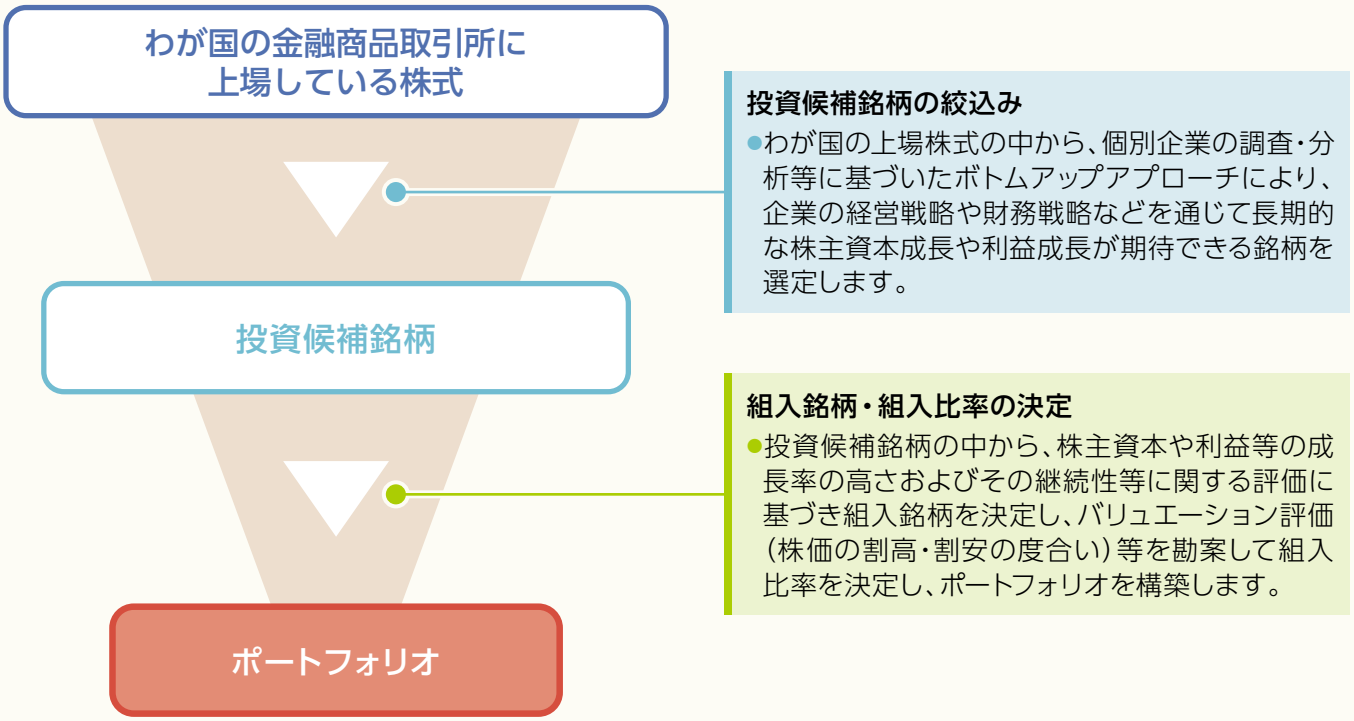


※上記の運用プロセスは2025年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

FW日本グロース株

指定投資信託証券	ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.5885%（税抜き0.535%） ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	1万口につき基準価額の0.3%
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

［ 運用プロセス ］



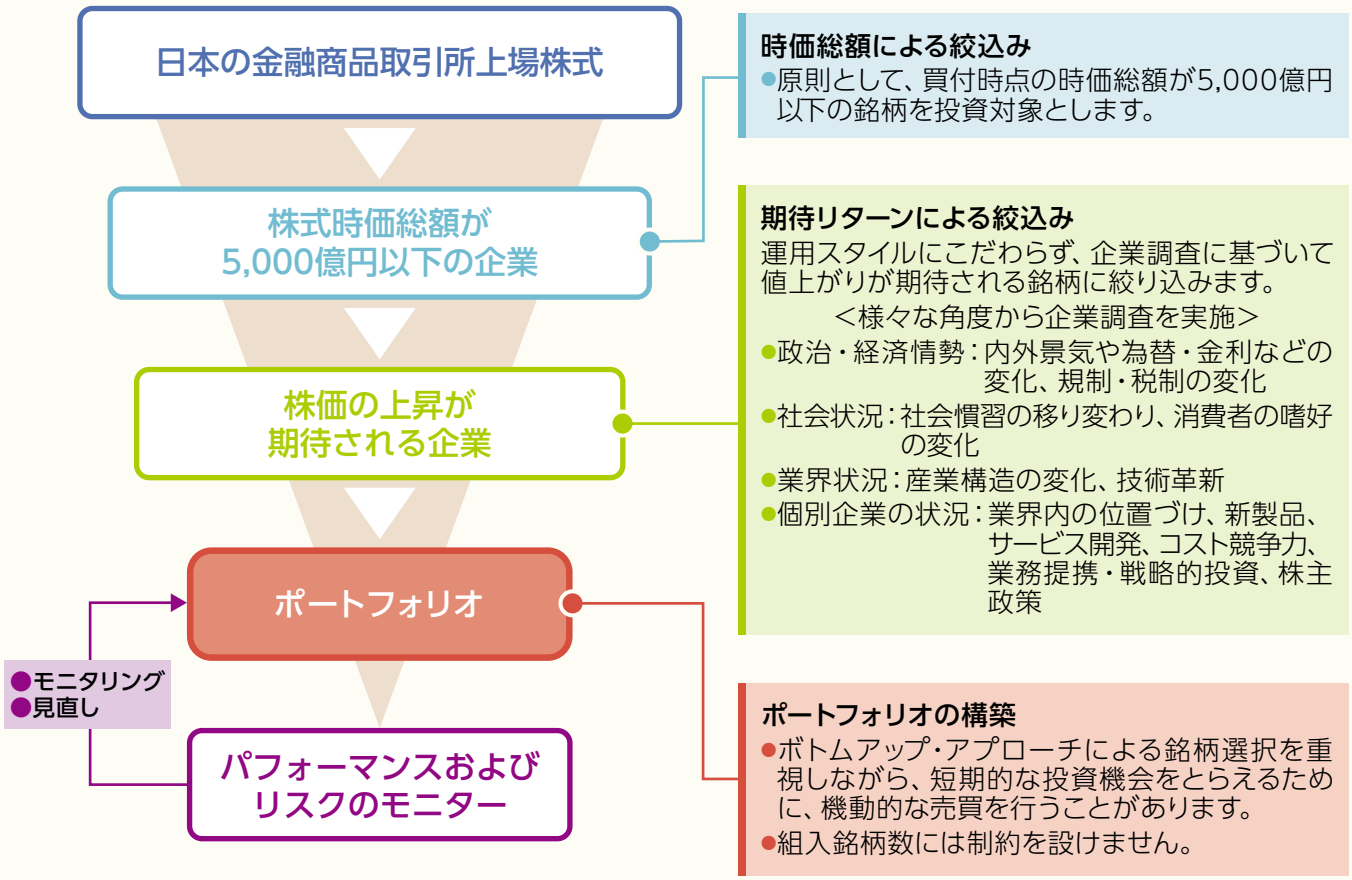
※上記の運用プロセスは2025年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

（出所）野村アセットマネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

FW日本中小型株

指定投資信託証券	日興アセット／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	主として、日本中小型株式アクティブ・マザーファンド受益証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.649%（税抜き0.59%） ※上記のほか、運用報告書等の作成・交付にかかる費用、計理等の業務にかかる費用等として純資産総額に対して年0.1%(税込み)を上限とする額およびその他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

［ 運用プロセス ］



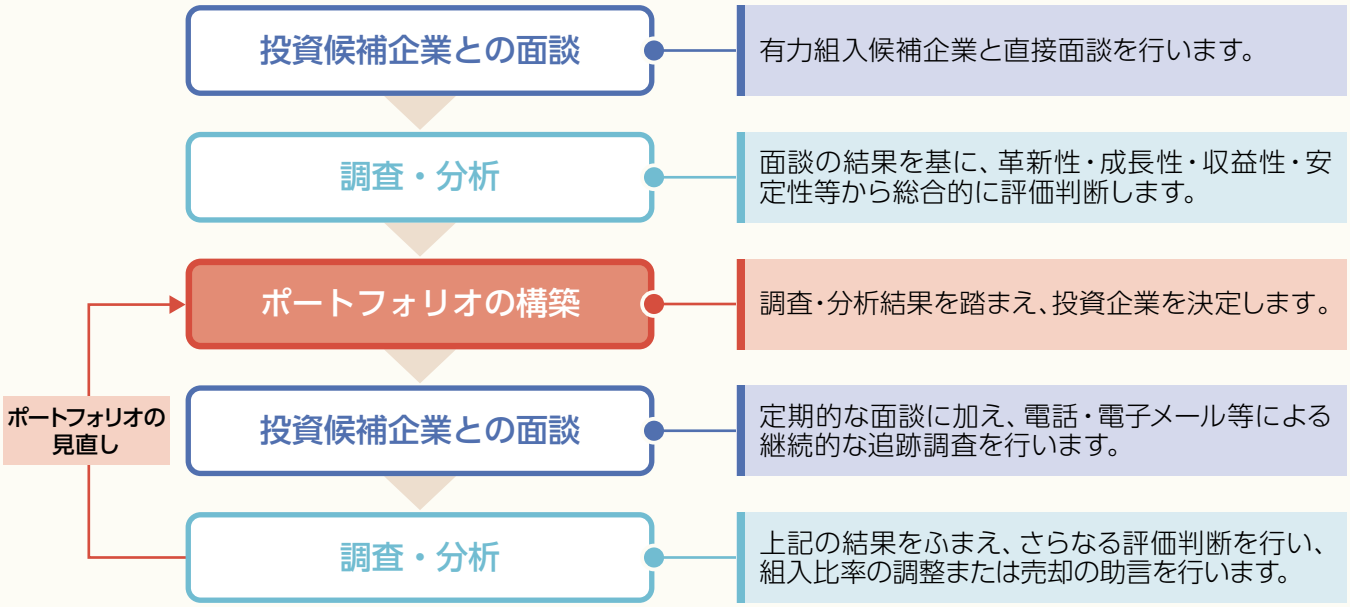
※上記の運用プロセスは2025年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

（出所）日興アセットマネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

指定投資信託証券	SBI／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ●マザーファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.594%（税抜き0.54%） ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社
投資助言会社	エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

［ 助言銘柄選定プロセス ］

■投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社における助言銘柄選定のプロセスは以下の通りです。



※上記の運用プロセスは2025年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

（出所）SBIアセットマネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

FW米国株

指定投資信託証券	ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国大型バリュー株式ファンド（適格機関投資家専用）
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●ティー・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の株式の中で、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安であると判断される大型株式を中心に投資を行います。 ●マザーファンドの運用に関する権限を、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク（米国）、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（英国）、ティー・ロウ・プライス・香港・リミテッド（香港）、ティー・ロウ・プライス・シンガポール・プライベート・リミテッド（シンガポール）およびティー・ロウ・プライス・オーストラリア・リミテッド（オーストラリア）に委託します。 ●実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.638%（税抜き0.58%） ※上記のほか、計理業務等にかかる費用、監査費用等として純資産総額に対して年0.11%（税抜き0.10%）を上限とする額およびその他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
投資顧問会社	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド ティー・ロウ・プライス・香港・リミテッド ティー・ロウ・プライス・シンガポール・プライベート・リミテッド ティー・ロウ・プライス・オーストラリア・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

（注）2024年12月末現在

［ 運用プロセス ］

■マザーファンドの実質的な運用は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの他4社が行います。

ユニバースの定義	ファンダメンタル・リサーチ&分析	ポートフォリオ構築	売却基準
●米国のあらゆる規模の企業（時価総額90億米ドル以上が目安） ●収益および配当見通し等でミスプライスが見られるバリュエーションが魅力的な銘柄	●アナリストは業種・企業分析により、成長見通しを裏付け、バリュエーションを評価 ●株式レーティングと地域別セクター別ミーティングを通して推奨する行動を伝える	●絶対的にも相対的にも良好な結果を出すことを目的としてポートフォリオを構築 ●意図せざるマクロ・リスクの最小化を目指す ●ポートフォリオ・リバランスによるリスク管理　等	●バリュエーション格差の縮小 ●企業ファンダメンタルズ評価の大幅な変化 ●財務の健全性が悪化　等

※上記の運用プロセスは2024年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。また、運用プロセスのすべてを網羅するものではありません。

（出所）ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

指定投資信託証券	ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド（適格機関投資家専用）
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米国の株式の中で、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される株式を中心に投資を行います。 ●マザーファンドの運用に関する権限を、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク（米国）、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（英国）、ティー・ロウ・プライス・香港・リミテッド（香港）、ティー・ロウ・プライス・シンガポール・プライベート・リミテッド（シンガポール）およびティー・ロウ・プライス・オーストラリア・リミテッド（オーストラリア）に委託します。 ●実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.638%（税抜き0.58%） ※上記のほか、計理業務等にかかる費用、監査費用等として純資産総額に対して年0.11%（税抜き0.10%）を上限とする額およびその他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
投資顧問会社	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド ティー・ロウ・プライス・香港・リミテッド ティー・ロウ・プライス・シンガポール・プライベート・リミテッド ティー・ロウ・プライス・オーストラリア・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

（注）2024年12月末現在

［ 運用プロセス ］

■マザーファンドの実質的な運用は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの他4社が行います。

ユニバースの定義	ファンダメンタル・リサーチ&分析	ポートフォリオ構築	売却基準
●米国のあらゆる規模の企業（時価総額80億米ドル以上が目安） ●成長力のある分野で事業展開する企業で堅調な売上成長、持続可能な成長が期待できる銘柄	●アナリストは業種・企業分析により、成長見通しを裏付け、バリュエーションを評価 ●株式レーティングと地域別セクター別ミーティングを通して推奨する行動を伝える	●絶対的にも相対的にも良好な結果を出すことを目的としてポートフォリオを構築 ●意図せざるマクロ・リスクの最小化を目指す ●ポートフォリオ・リバランスによるリスク管理　等	●アナリストによるダウングレード ●予期せぬファンダメンタルズの悪化 ●他のより良い投資アイデアへの乗り換え（“ベター・アイデア”） ●バリュエーション ●経営陣の質の低下　等

※上記の運用プロセスは2024年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。また、運用プロセスのすべてを網羅するものではありません。

（出所）ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

ファンドの目的・特色

※2025年4月1日付で投資顧問会社がアムンディ・アセットマネジメント・US・インクからビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクに変更されました。アムンディとビクトリー・キャピタル・ホールディングス・インクの戦略的パートナーシップにより、アムンディ・アセットマネジメント・US・インクがビクトリー・キャピタル・ホールディングス・インクの傘下に統合され、投資顧問契約がアムンディ・アセットマネジメント・US・インクからビクトリー・キャピタル・ホールディングス・インクの傘下のビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクに移転されたことに伴うものです。なお、ファンドの運用の基本方針、運用体制等の実質的な変更はありません。

指定投資信託証券	アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式に投資をすることにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ●アムンディ・アセットマネジメント・US・インクにマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.528%（税抜き0.48%） ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社
投資顧問会社	ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

［運用プロセス］

■マザーファンドの実質的な運用は、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクが行います。

投資ユニバース
約1,000銘柄
- 主にRussell1000指数またはS&P500指数の採用銘柄のうち、時価総額が40億米ドル以上の銘柄

Step① アイデア創出
（定量スクリーニングなど）
500～750銘柄
- 利益率や資本収益性、財務健全性等の指標を用いて定量スクリーニング
- 特定業種*の除外
  *アルコール、タバコ、賭博、石炭、非人道的兵器関連銘柄等
- ユニバース全体および各セクター内のいずれにおいてもESG評価が相対的に低い銘柄群を除外

Step② ファンダメンタルズ分析
150～200銘柄
- ESG評価
- 財務健全性
- 競争優位性
- 株価のアップサイド／ダウンサイドリスクのバランス

Step③ ポートフォリオ構築
40～70銘柄
- 個別銘柄の確信度を勘案
- ポートフォリオ全体のリスクを管理

※上記の運用プロセスは2025年4月1日現在のものであり、今後変更される場合があります。

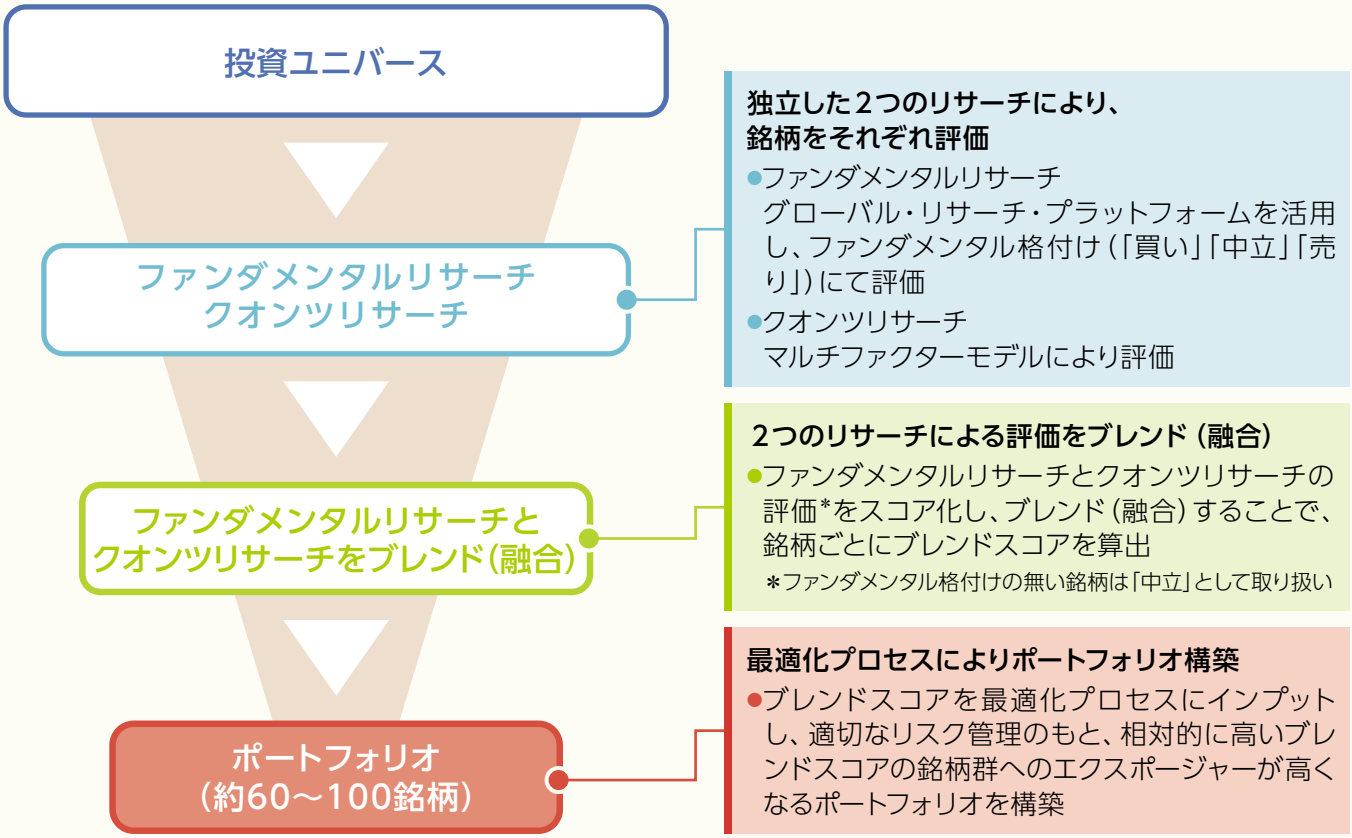
（出所）アムンディ・ジャパン株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

FW欧州株

指定投資信託証券	MFS／FOFs用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド（適格機関投資家専用）
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●MFSブレンド・リサーチ欧州株マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ●マザーファンドでは、ファンダメンタルとクオンツ両面からの分析を融合し、クオリティが高くかつ割安な銘柄を厳選し、リスクを抑制しながら安定したリターンの獲得を目指します。 ●実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。 ●マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニーにマザーファンドの運用の指図（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）に関する権限を委託します。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.385%（税抜き0.35%） ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	MFSインベストメント・マネジメント株式会社
投資顧問会社	マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

［ 運用プロセス ］

■マザーファンドの実質的な運用は、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニーが行います。



※上記の運用プロセスは2025年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

（出所）MFSインベストメント・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

FW新興国株

指定投資信託証券	Amundiファンズ・エマージング・マーケッツ・エクイティ・フォーカス(I20 USD クラス)
形態	ルクセンブルク籍会社型投資信託(米ドル建て)
運用の基本方針	新興国における家計消費、国内投資やインフラ開発等により恩恵を受けるであろう新興国の内需関連銘柄へ主に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目標とした運用を行います。
運用管理費用等	純資産総額に対して年0.50% ※ルクセンブルク年次税(年0.01%)が含まれています。また、上記のほか、保管費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
信託財産留保額	ありません。
管理会社	アムンディ・ルクセンブルク エス・エイ
投資顧問会社	アムンディ・アセットマネジメント
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

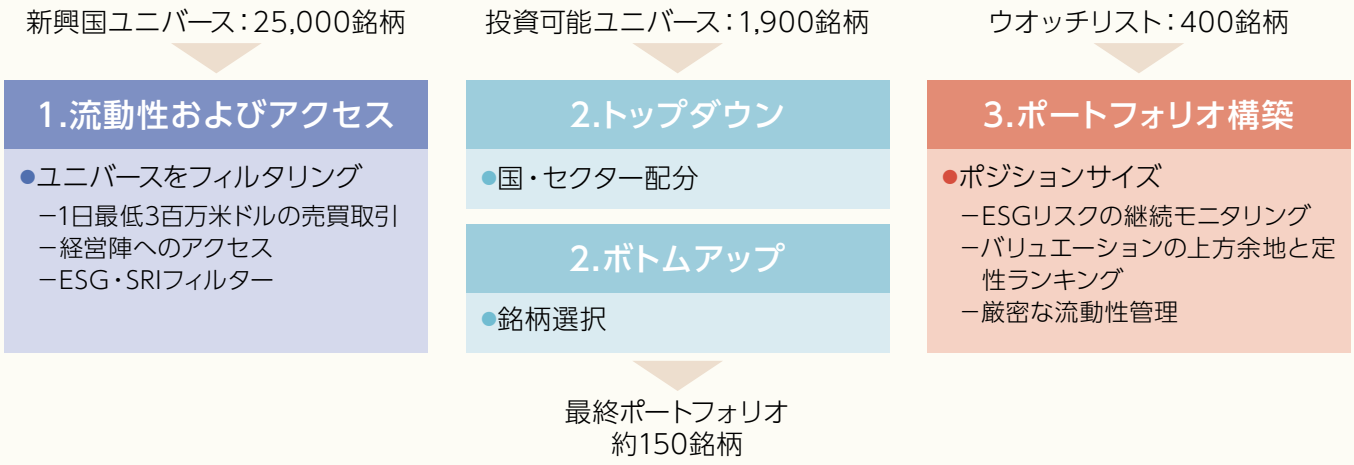
[運用プロセス]

■当ファンドの運用プロセスは、主にファンダメンタル分析を中心としたアクティブなアプローチを基盤としています。

■当ファンドの組入対象銘柄は、売上または収益の過半を新興国からあげている世界(先進国を含む)の上場企業が中心となります。

■収益源泉の要素は、国別配分、セクター配分、銘柄選択と3つあり、新興市場固有の運用やリスクにおける特徴を考慮するために十分試行されたトップダウンとボトムアップの要素を持ち合わせたアプローチに組み込まれています。

■アムンディ独自のESGスコアにつき、ポートフォリオのスコアがベンチマーク(MSCIエマージング・マーケット・インデックス)のスコアより高くなるよう運用します。



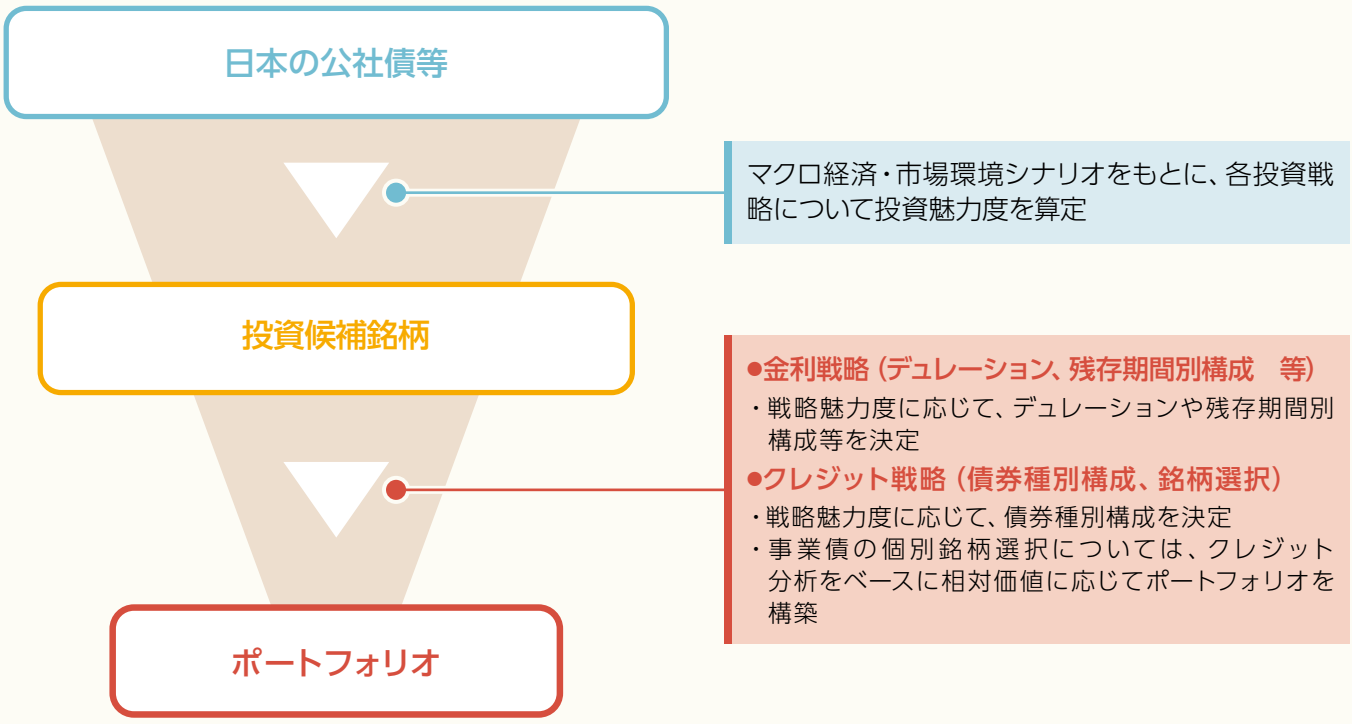
※上記の運用プロセスは2025年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)アムンディの情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

FW日本債

指定投資信託証券	三井住友／FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 ●中長期的にNOMURA−BPI（総合）（ベンチマーク）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ●運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.1815%（税抜き0.165%） ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

［ 運用プロセス ］



※上記の運用プロセスは2025年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

FW米国債

指定投資信託証券	ブラックロック／FOFs用米国債F（適格機関投資家限定）
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等）に投資します。 ●外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ●ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに外国債券等にかかる運用の指図に関する権限を委託します。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.319%（税抜き0.29%） ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
投資顧問会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

［ 運用プロセス ］

■マザーファンドの実質的な運用は、ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクが行います。

セクター・ミーティング

- セクターごとのミーティング
  - グローバル金利
  - 証券化資産
  - 事業債
  - 地方債
- 市場のカタリストに着目
- 投資アイデアの創出に際し、定量ツールや経済分析も活用

債券グローバル・インベストメント・ストラテジー・ミーティング

マーケット・アウトルック・ミーティング

- トレード・アイデア
- サブセクターおよび銘柄選択
- レラティブ・バリュー分析
- 注目すべきトピック

- セクター・チーム
- ポートフォリオ・チーム

ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティング

- トレード・アイデアの優先順位
- アセット・アロケーション
- セクター・ローテーション
- デュレーション/カーブ戦略

- リード・マネジャー

グローバル債券チーム

- 現在のリスク・テーマおよびリスク・プロファイルを分析
- 投資アイデアについての議論
- 最適セクター配分の策定
- セクター・チームと協働して銘柄選択、執行タイミング、売買執行においてレラティブ・バリュー見通しをポートフォリオに反映

※上記の運用プロセスは2025年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

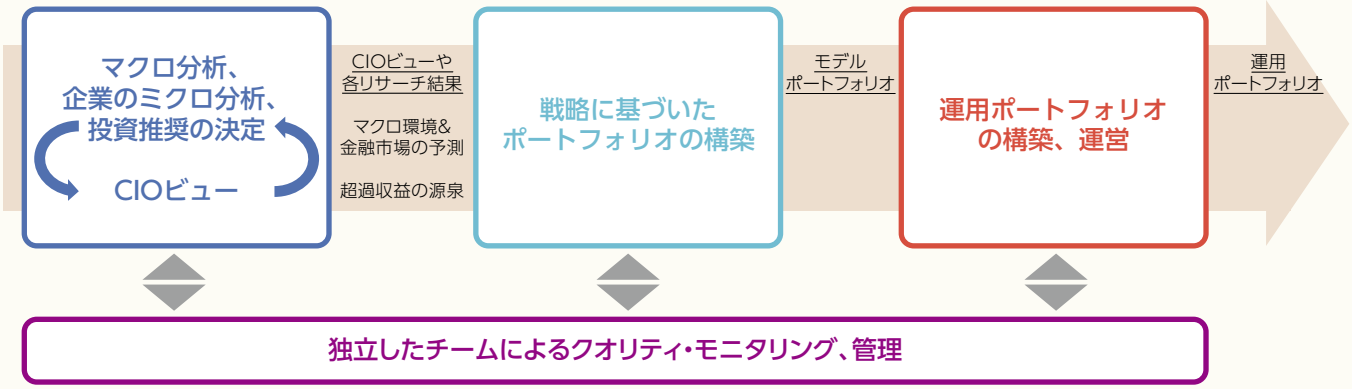
（出所）ブラックロック・ジャパン株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

FW欧州債

指定投資信託証券	ドイチェ／FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建で発行される国債、政府機関債、事業債等へ投資します。 ●実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ●マザーファンドの運用の指図に関する権限を、DWSインターナショナルGmbHに委託します。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.418%（税抜き0.38%） ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
投資顧問会社	DWSインターナショナルGmbH
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

［ 運用プロセス ］

■マザーファンドの実質的な運用は、DWSインターナショナルGmbHが行います。



※上記の運用プロセスは2025年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

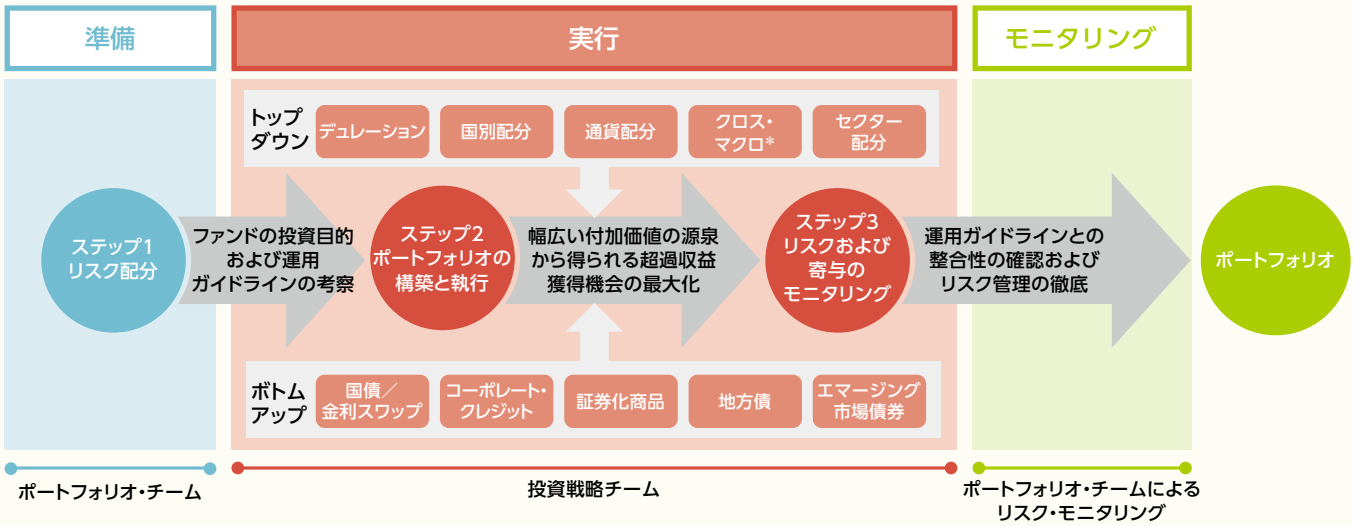
（出所）ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

FW新興国債

指定投資信託証券	FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●主として新成長国債券マザーファンド受益証券を通じて、主として新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券に投資します。 ●マザーファンドを通じて米ドル建ての債券を中心に投資を行います。米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として米ドルに為替ヘッジします。 ●実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 ●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドに債券および通貨の運用の指図に関する権限を委託します。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.616%（税抜き0.56%） ※上記のほか、監査費用等として純資産総額に対して年0.05%を上限とする額およびその他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

［ 運用プロセス ］

■マザーファンドの実質的な運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーの他2社が行います。



*「クロス・マクロ」とは、トップダウンのマクロ経済分析において、各資産クラス間から生じる非効率性を捉えることで収益を上げる戦略をいいます。

※上記の運用プロセスは2025年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。上記の運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。

（出所）ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

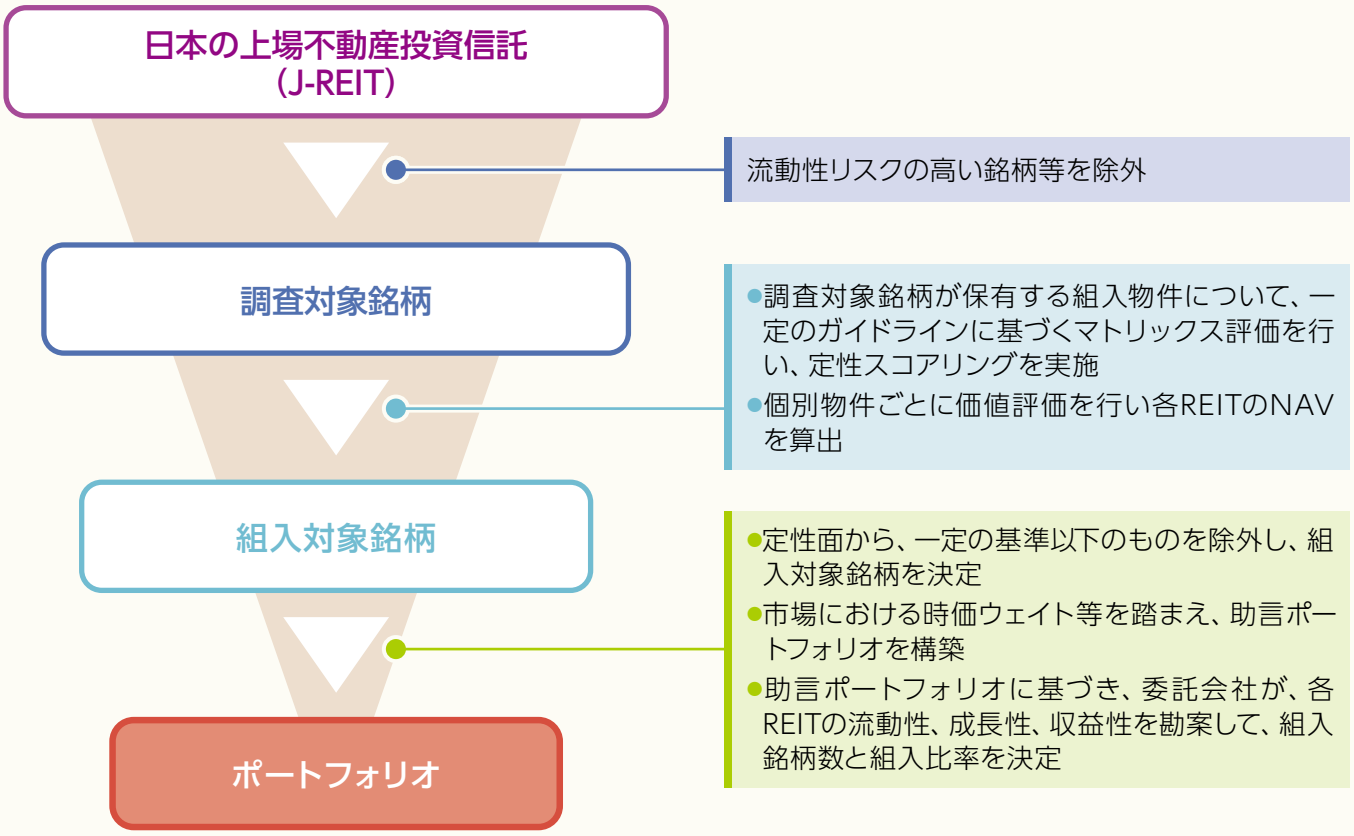
FWJ-REIT

当ファンドは特化型運用を行います。

指定投資信託証券	SMDAM／FOFs用J-REIT（適格機関投資家限定）
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●J-REITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券を投資対象とします。 ●東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ●マザーファンドの運用に当たっては、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社からの投資助言を受けて行います。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.319%（税抜き0.29%） ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
投資助言会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

［運用戦略・運用プロセス］

■マザーファンドの運用にあたっては、三井住友トラスト・アセットマネジメントより投資助言を受けます。同社は、三井住友信託銀行の不動産事業が有する各REITの保有個別物件の調査・分析情報、三井住友トラスト基礎研究所が有するREIT運用会社の調査・分析情報など、グループ内の不動産関連情報を最大限に活用します。



※上記の運用プロセスは2025年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

（出所）三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

FWG-REIT

指定投資信託証券	大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定）
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●外国リートマザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 ●運用にあたっては、「事業のファンダメンタルズの改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション」の観点からのボトムアップ・アプローチをベースとし、十分に分散の効いたポートフォリオを構築します。 ●マザーファンドの運用の指図に関する権限をプリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーに委託します。 ●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
信託報酬等	純資産総額に対して 150億円までの部分　年0.66%（税抜き0.60%） 150億円超500億円までの部分　年0.605%（税抜き0.55%） 500億円超の部分　年0.55%（税抜き0.50%） ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	プリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

［ 運用プロセス ］

■マザーファンドの実質的な運用は、プリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーが行います。

リサーチおよび銘柄推奨
- アナリストがファンダメンタルズ、レラティブ・バリュー、カタリストに着目した広範かつ徹底したリサーチに基づき、銘柄推奨

推奨銘柄に関する議論
- 日次で開催する地域ミーティング（米国、欧州、APAC）において、銘柄の推奨根拠や投資アイデアについて議論

ポートフォリオの構築
- リード・ポートフォリオ・マネジャーが意思決定の主体となり、これまでのプロセスで深化した推奨銘柄や投資アイデアに基づき、銘柄選択を実施し、アクティブウェイトを決定
- ポートフォリオ全体のリスクレベルをコントロールする観点から、マクロ見通しに基づいてポジションを調整
- ポートフォリオの大幅な変更の際にはグローバルREITインベストメント・カウンシル(GRIC)*が見解を提示し、投資判断へ堅牢性を付加

*グローバルREITインベストメント・カウンシル(GRIC)は、リード・ポートフォリオ・マネジャー、地域別ヘッド、運用チーム内のリスク・マネジメント担当者を含む運用チームのメンバーで構成

モニタリング
- リード・ポートフォリオ・マネジャーが、国やセクターのアクティブウェイトやベータに加え、サイズ、グロースおよびレバレッジなどといった様々なファクターについて、ポートフォリオのアクティブリスクを検証
- ボトムアップをベースとするポートフォリオのアロケーションがマクロ見通しと整合的であることを確認し、状況に応じて、ポートフォリオのポジションを調整

※上記の運用プロセスは2025年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

（出所）プリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーの情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

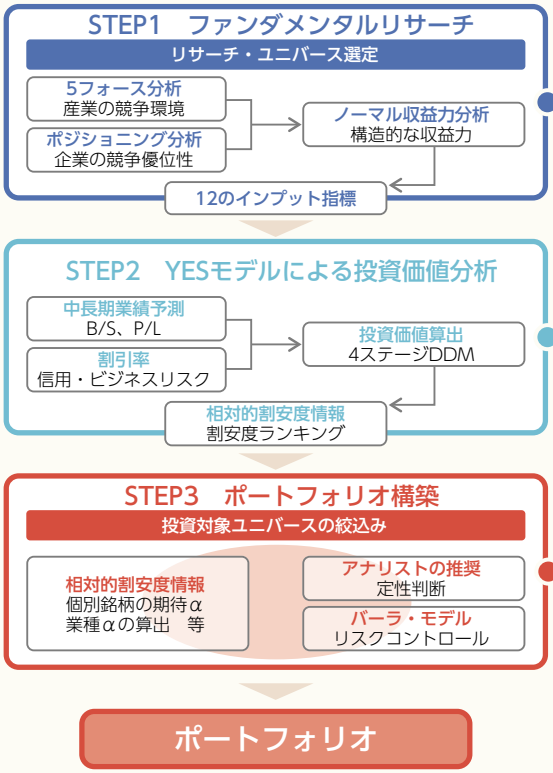
FWコモディティ

指定投資信託証券	パインブリッジ／FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	主としてパインブリッジ・コモディティマザーファンド受益証券を通じて、Bloomberg Commodity Index℠（以下「ブルームバーグ商品指数」）の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券に投資することにより、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.363%（税抜き0.33%） ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。
インデックスについて	Bloomberg Commodity Index℠（ブルームバーグ商品指数）は、商品市場全体の動きを示す代表的な指数です。 ※ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index℠）および「ブルームバーグ（Bloomberg®）」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index℠）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index℠）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

FWヘッジファンド

指定投資信託証券	SOMPO／FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●SOMPO 日本株バリュー　シングル・アルファ　マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象に、株価指数先物取引を主要取引対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ●マザーファンドの株式ポートフォリオにおいて株式市場全体に対する超過収益の獲得を狙う運用に、同額程度の株価指数先物の売り建てヘッジを組み合わせて、絶対収益の獲得を目指します。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.407%（税抜き0.37%） ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

［ 現物株式の運用プロセス ］



STEP1　ファンダメンタルリサーチ
- リサーチ・ユニバースは現在700銘柄。時価総額や流動性、銘柄の個別性等を勘案して決定します。
- リサーチは、「5フォース分析」と「ポジショニング分析」を駆使し、企業の本質的かつ恒常的な収益力（ノーマル収益力）の分析に注力します。

STEP2　YESモデルによる投資価値分析
- リサーチ・ユニバース全銘柄のノーマル収益力分析に基づく中長期業績予測を、**独自の株式評価モデル、YESモデル**にインプットします。
- YESモデルによりユニバース各銘柄の投資価値を算出し、投資価値と市場価格との乖離が「相対的割安度」（アルファ情報）としてアウトプットされます。

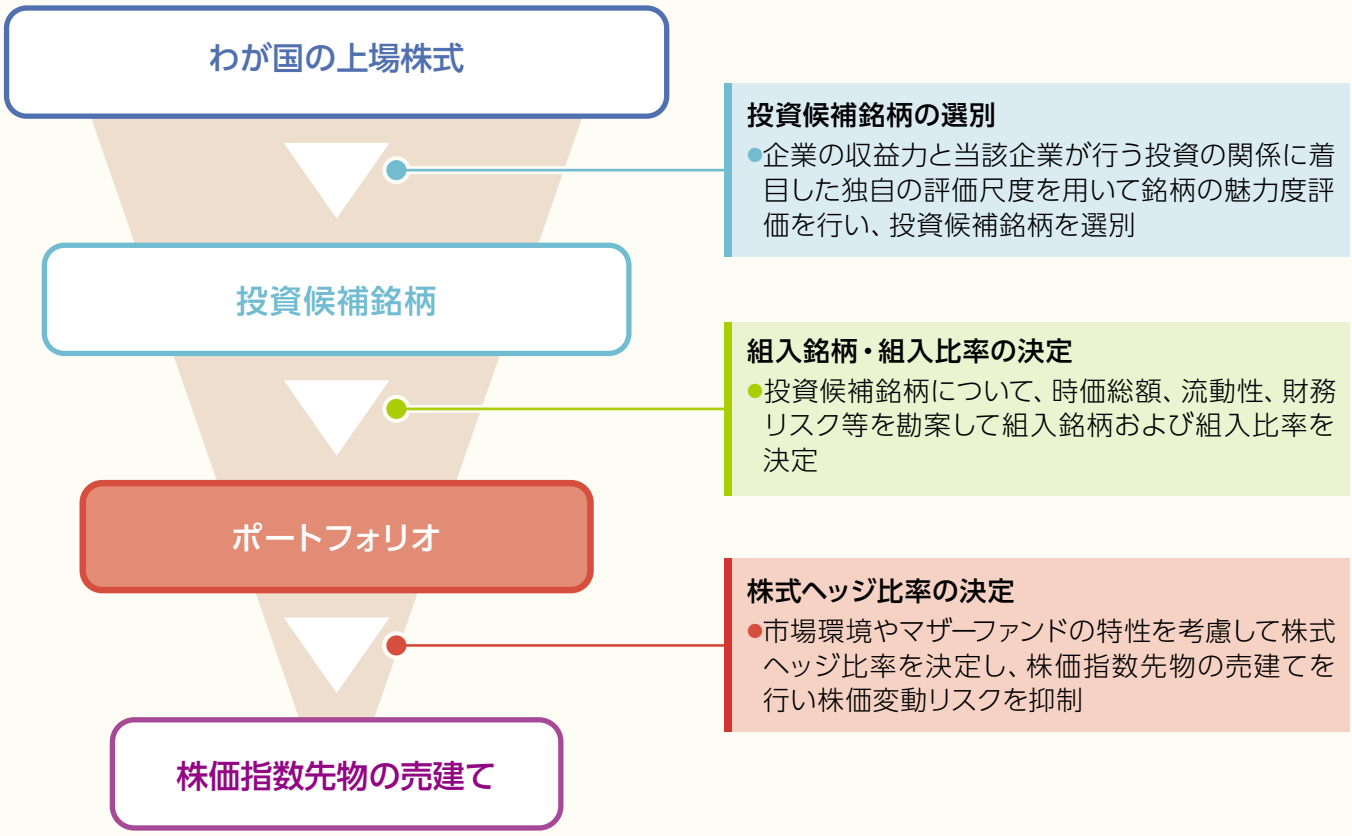
STEP3　ポートフォリオ構築
- プロダクトコンセプトやベンチマークに応じて設定する投資対象ユニバースの絞込みを行います。
- 超過収益獲得の源泉である**相対的割安度の情報を基にポートフォリオを構築**します。
- さらに、各アナリストが、市場価格が割安に放置されている理由や、割安な価格が是正されるきっかけやタイミング、リスクシナリオ等を検証のうえ、銘柄組入れの妙味を定性判断（推奨）により補完します。
- バーラ社のリスク管理ツールを使用し、効率的なリスク・リターン特性を追求します。

※上記の運用プロセスは2025年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

（出所）SOMPOアセットマネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

指定投資信託証券	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	野村日本株IPストラテジー　マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行うとともに、TOPIX（東証株価指数）を対象とした株価指数先物取引を活用し信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株価指数先物取引の活用にあたっては、実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指し、株価指数先物取引の売建てを行います。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.4235%（税抜き0.385%） ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	1万口につき基準価額の0.15%
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

［運用プロセス］

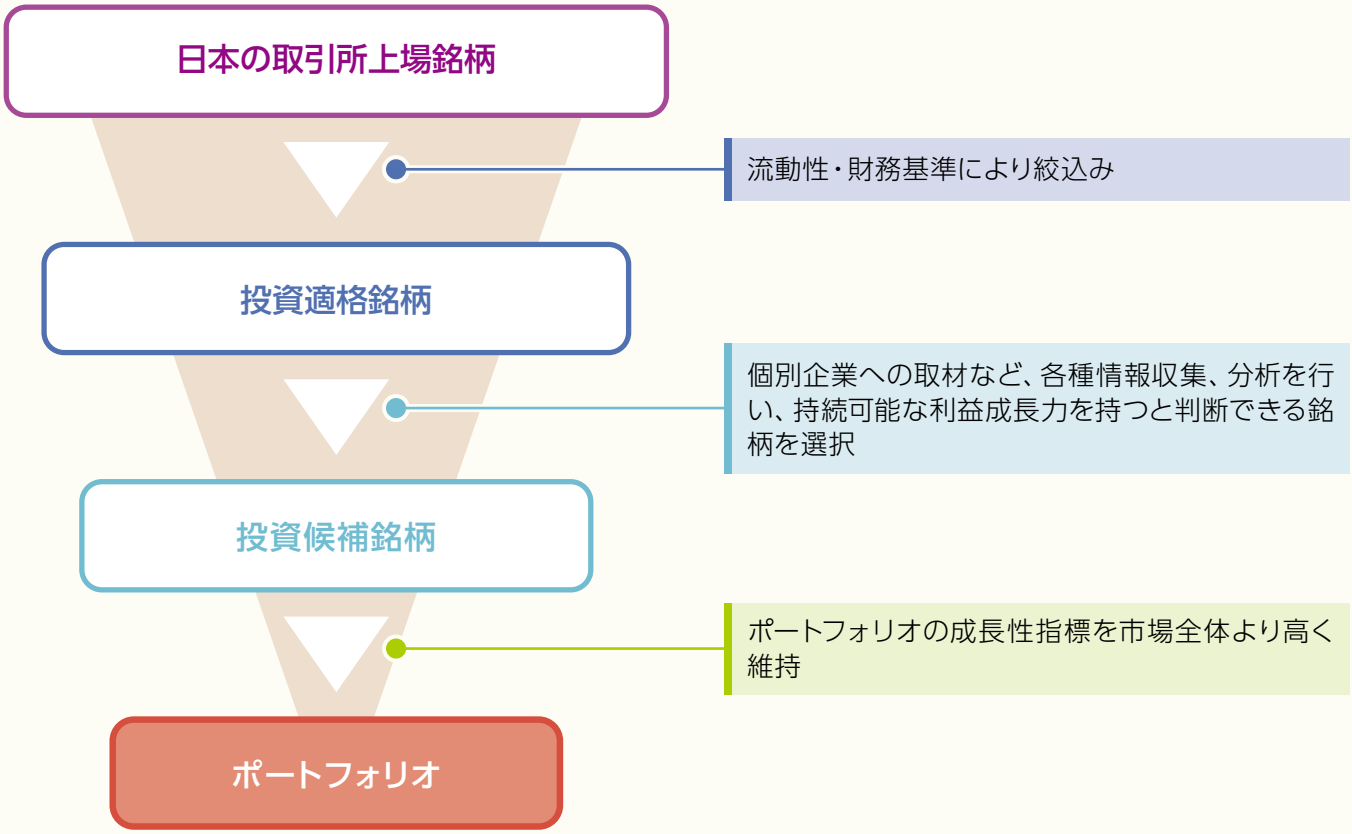


※上記の運用プロセスは2025年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

（出所）野村アセットマネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

指定投資信託証券	SMDAM／FOFs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●日本グロース株MNマザーファンド受益証券を通じて、日本の株式を主要投資対象としつつ、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、日本の株価指数先物取引の売建てを行うことで安定的な収益の獲得を目指します。 ●銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析とバリュエーション分析を重視し、組織運用による銘柄選定を行います。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.385%（税抜き0.35%） ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

［ 現物株式の運用プロセス ］



※上記の運用プロセスは2025年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

▶キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用の基本方針	本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資し、利息等収入の確保を図ります。
信託報酬等	ありません。ただし、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

各指定投資信託証券の運用会社等の会社概要について

▶ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）
▶ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

野村アセットマネジメント株式会社

- 野村アセットマネジメント株式会社は、野村ホールディングス株式会社を持株会社とする野村グループの資産運用会社です。
- 1997年10月に野村證券投資信託委託株式会社（1959年設立）と野村投資顧問株式会社（1981年設立）が合併して発足した、日本を代表する資産運用会社です。
- 早くから運用と顧客基盤のグローバル化に取り組み、アメリカ、ヨーロッパ、アジア等、海外への積極的な展開を図っています。

▶ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国大型バリュー株式ファンド（適格機関投資家専用）
▶ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド（適格機関投資家専用）

ティー・ロウ・プライス・グループ

- ティー・ロウ・プライス・グループ（本拠地:米国メリーランド州ボルティモア）は、1937年の創業以来、80年以上の運用の歴史を有する独立系大手資産運用会社であり、その持ち株会社は米国主要株式指数S&P500に採用されている上場企業です。徹底したリサーチによるファンダメンタル調査を重視し、豊富な商品ラインナップとグローバルな運用力を世界の投資家の皆様に提供しています。
- ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社は、ティー・ロウ・プライス・グループの日本拠点です。

▶日興アセット／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

日興アセットマネジメント株式会社

- 日興アセットマネジメント株式会社は、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用やETF（上場投資信託）を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。
- グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。

▶SBI／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

SBIアセットマネジメント株式会社

■SBIアセットマネジメント株式会社は、1986年8月設立のSBIグループの資産運用会社です。フィンテックの先駆者であるSBIグループの一員として、お客様の資産形成に資するよう、グループのノウハウを結集し、お客様の資産形成に役立つ商品の開発・提供を行ってまいります。また、商品や商品の運用にかかわる情報については、タイムリーでかつ分かりやすい開示に努めます。

▶アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）
▶Amundiファンズ・エマージング・マーケッツ・エクイティ・フォーカス

アムンディ

■欧州を代表する資産運用会社であるアムンディは、35ヵ国を超える国と地域で、1億を超える個人投資家、機関投資家および事業法人のお客さまに、伝統的資産や実物資産のアクティブおよびパッシブ運用による幅広い種類の資産運用ソリューションを提供しています。

■世界6つの運用拠点、財務・非財務のリサーチ能力および責任投資への長年の取り組みにより、アムンディは資産運用業界の中心的存在です。

■クレディ・アグリコル・グループ傘下で、ユーロネクスト・パリ市場に上場するアムンディは、現在、約370兆円*の資産を運用しています。

*2024年12月末時点

▶アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）

［ 投資顧問会社 ］
ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク

■ビクトリー・キャピタルは米国に本社を構え、機関投資家、アセットマネージャー、退職者向けプラットフォーム、個人投資家に特化した投資戦略を提供しています。

■ビクトリー・キャピタルは、12の自律的な投資フランチャイズとソリューションビジネスを展開し、ミューチュアルファンド、ETF、SMA、オルタナティブ投資など、幅広い投資商品とサービスを提供しています。

▶MFS／FOFs用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド（適格機関投資家専用）

MFSインベストメント・マネジメント株式会社

■MFSインベストメント・マネジメント株式会社は、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニーの日本法人で、主に年金等の資産を運用しています。

［ 投資顧問会社 ］
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニー（以下「MFS」）

■投資対象とする投資信託の実質的な運用会社であるMFSは、1924年に米国最初の投資信託を設定した、長い歴史を持つ運用会社です。

▶ブラックロック／FOFs用米国債F（適格機関投資家限定）

ブラックロック

■ブラックロックは、世界最大級の独立系資産運用グループであり、ブラックロック・ジャパンはその日本法人です。グループの持ち株会社である「ブラックロック・インク」はニューヨーク証券取引所に上場されています。当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。

▶ドイチェ／FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

■ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社は、DWSグループの日本における拠点であり、投資信託ビジネス・機関投資家向け運用ソリューションの提供における長年の経験、ノウハウおよび実績を有します。グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスをご提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確にお応えすることを目指します。

［ 投資顧問会社 ］
DWSインターナショナルGmbH

■DWSインターナショナルGmbHはDWSグループのドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用成果の実現を目指します。

▶FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）

ゴールドマン・サックス

■ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。
ゴールドマン・サックスの資産運用部門であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しています。

▶パインブリッジ／FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

■パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つグローバルな資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。

■「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

▶SOMPO／FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）

**SOMPO
アセットマネジメント
株式会社**

■SOMPOアセットマネジメント株式会社は、1986年に設立された資産運用会社です。

■SOMPOホールディングス（100%）を株主としたグループの資産運用の中核会社として、また、「資産をお預けいただいたお客さまにベンチマーク以上の運用成果をもたらし、中長期の資産形成に貢献すること」を存在意義とするアクティブ・バリュー・マネージャーとして、常に運用成績の向上に取り組んでおります。

▶SMDAM／FOFs用日本バリュー株F（適格機関投資家限定）
▶三井住友／FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）
▶SMDAM／FOFs用J−REIT（適格機関投資家限定）
▶大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定）
▶SMDAM／FOFs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

**三井住友DS
アセットマネジメント
株式会社**

■三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。

■国内外の年金や金融機関などの機関投資家から個人投資家に至るまで、多様なお客さまニーズに対して、業界トップレベルの運用調査体制とグローバルなネットワークを活用した質の高い資産運用サービスを提供いたします。

▶大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定）

［ 投資顧問会社 ］
**プリンシパル・リアルエステート・
インベスターズ・エルエルシー**

■プリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーは、米国アイオワ州で設立されたプリンシパル・ファイナンシャル・グループ傘下の不動産運用に特化した運用会社です。

■プリンシパル・ファイナンシャル・グループは約60年*にわたる不動産投資の実績を有しており、公募不動産エクイティ（REIT）のほか、私募不動産エクイティ、私募不動産デット、公募不動産デットの4つの不動産運用サービスを提供しています。

*経験年数にはプリンシパル・ライフ・インシュランス・カンパニーにて不動産運用を開始した時点から現在までの期間を含みます。

基準価額の変動要因

■当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

■運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。

■投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

■各ファンドの主要なリスクは以下です。内容につきましては、後掲をご覧ください。

ファンド名	価額変動リスク	流動性リスク	株式投資のリスク	債券投資のリスク	外国証券投資のリスク	不動産投資信託（REIT）固有のリスク	商品市況の価額変動に伴うリスク	マーケット・ニュートラル戦略固有のリスク	デリバティブ取引のリスク	その他のリスク
FW日本バリュー株	●	●	●							●
FW日本グロース株	●	●	●		※					●
FW日本中小型株	●	●	●		※					●
FW米国株	●	●	●		●					●
FW欧州株	●	●	●		●					●
FW新興国株	●	●	●		●					●
FW日本債	●	●		●						●
FW米国債	●	●		●	●					●
FW欧州債	●	●		●	●					●
FW新興国債	●	●		●	●					●
FWJ-REIT	●	●				●				●
FWG-REIT	●	●			●	●				●
FWコモディティ	●	●			●		●			●
FWヘッジファンド	●	●	●		●			●	●	●

※FW日本グロース株およびFW日本中小型株につきましては、投資信託証券への投資を通じて外貨建資産に投資する場合には、外国証券投資のリスクも生じます。

価格変動リスク

SMBCファンドラップ・シリーズの各ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に株式、債券、REIT、コモディティ等の値動きのある有価証券等に投資します。
実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

流動性リスク

SMBCファンドラップ・シリーズの各ファンドの実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

株式投資のリスク

株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

債券投資のリスク

金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

外国証券投資のリスク

為替リスク

SMBCファンドラップ・シリーズで実質的に外貨建資産へ投資を行うファンドは、為替変動のリスクが生じます。また、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

カントリーリスク

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

新興国への投資のリスク

新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。

・政治体制の変化
・社会不安の高まり
・他国との外交関係の悪化
・海外からの投資に対する規制
・海外との資金移動の規制

さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、新興国の発行体が発行する債券では、先進国の発行体が発行する債券に比べて、デフォルトが起きる可能性が相対的に高いと考えられます。デフォルトが起きると債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

不動産投資信託（ＲＥＩＴ）固有のリスク

価格変動リスク

不動産投資信託の価格は、以下のような要因により変動します。

・保有不動産等の評価額の変動
・組入資産（不動産）の入替え等による変動
・当該不動産投資信託が借入れを行っている場合の金利支払い等の負担の増減
・建築規制や税制などの変更に伴う市況の変化
・人災、自然災害等の偶発的な出来事による不動産の劣化や滅失、毀損

上記などにより、不動産価格が下落した場合、不動産投資信託の価格も下がり、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

分配金の変動

不動産投資信託の分配金の原資は、不動産等から得られる賃貸収入が主なものです。賃貸収入は、賃貸料の下落や空室の発生等により減少する可能性があり、この場合、分配金はこれらの影響を受ける可能性があります。投資対象となる不動産の管理や修繕等にかかる費用が増えると、分配金に影響を及ぼします。

信用リスク、その他

不動産投資信託の信用状態が悪化した結果、債務超過や支払不能となった場合、大きな損失が生じるおそれがあります。また、取引所の上場廃止基準に抵触した場合、当該不動産投資信託の上場が廃止される可能性があります。

商品市況の価額変動に伴うリスク

商品市況は、多くの要因により変動します。要因の主なものとしては、対象となる商品の需給、貿易動向、天候、農業生産、商品産出地域の政治・経済情勢、疫病の発生などが挙げられます。このため、商品の動向を表わす各種商品指数も、商品市況の変動の影響を受けます。さらに、指数を対象にした先物等の市場では、流動性の不足、投機的参加者の参入、規制当局による規制や介入等により、一時的に偏りや混乱を生じることがあります。
SMBCファンドラップ・シリーズで実質的にコモディティへ投資を行うファンドは、商品指数に連動した債券等に投資しますので、これらの影響を受けます。商品市況が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

マーケット・ニュートラル戦略固有のリスク

マーケット・ニュートラル戦略とは、株式市場等の全体の動きに依存して変動する要素（マーケット・リスク）を、当該市場を対象とした株価指数先物を売建てることなどにより、株式等のポートフォリオから可能な限り排除することを目指した戦略です。したがって、組入れている現物株式の株価が上昇しても、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、現物株式と株価指数先物との連動率が低い場合などは、ヘッジの効果が十分に上がらない可能性もあります。

デリバティブ取引のリスク

信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的や効率的な運用に資する目的等で、先物取引やオプション取引などのデリバティブ（金融派生商品）を活用することがあります。デリバティブ取引は、以下のような様々なリスクを伴います。このようなリスクを被った場合、ファンドの基準価額が大きく下落するおそれがあります。

信用リスク

デリバティブ取引の相手方（カウンターパーティ）が、倒産などによって、当初契約したとおりの取引を実行できなくなった場合、損失を被る可能性があります。

価格変動リスク

証拠金を積んだ取引に伴い、レバレッジを効かせた結果、原資産の価格変動よりも、デリバティブの価格変動の方が大きくなる可能性があります。

流動性リスク

デリバティブ取引を決済する際に、流動性が欠けると、本来の理論価格よりも不利な価格でしか反対売買ができなかったり、反対売買自体ができない可能性があります。

システミック・リスク

市場の一部で決済不履行などが起こった際に、それが連鎖的に市場参加者あるいは他の市場に波及する場合があります。

決済リスク

海外市場を通じた取引の場合、海外のカウンターパーティとの間で、時差の問題等で資金決済が滞る可能性があります。

その他のリスク

SMBCファンドラップ・シリーズが投資対象とする国内籍の指定投資信託証券が投資対象とするマザーファンドで、当該マザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、当該マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

また、SMBCファンドラップ・シリーズが投資対象とする外国籍の指定投資信託証券や、当該投資信託証券を投資対象とする他のファンドで追加設定・解約等に伴う資金移動があり、当該投資信託証券において売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

その他の留意点

ファンド固有の留意点

特化型運用に関する留意点

ＦWJ-REITは特化型運用を行います。したがって、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資信託に関する留意点

□ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

□ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

リスクの管理体制

■委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、運用リスク管理を行っています。

■リスク管理担当部は、信託約款等に定める各種投資制限やリスク指標のモニタリングを実施し、制限に対する抵触等があった場合には運用部門に対処要請等を行い、結果をリスク管理会議へ報告します。
また、ファンドのパフォーマンスの分析・評価を行い、結果を運用評価会議等へ報告することで、運用方針等との整合性を維持するよう適切に管理しています。
さらに、流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングやストレステストを実施するとともに、緊急時対応策等の策定や有効性の検証等を行います。なお、当該流動性リスクの適切な管理の実施等について、定期的にリスク管理会議へ報告します。他の運用会社が設定・運用を行うファンドを組み入れる場合は、必要に応じて当該運用会社等の実施する流動性モニタリングの状況等も活用し、流動性リスク管理を行います。

■コンプライアンス担当部は、法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行い、結果をコンプライアンス会議に報告します。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

［ ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 ］

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

年間騰落率：
2020年4月～2025年3月

分配金再投資基準価額：
2020年4月～2025年3月

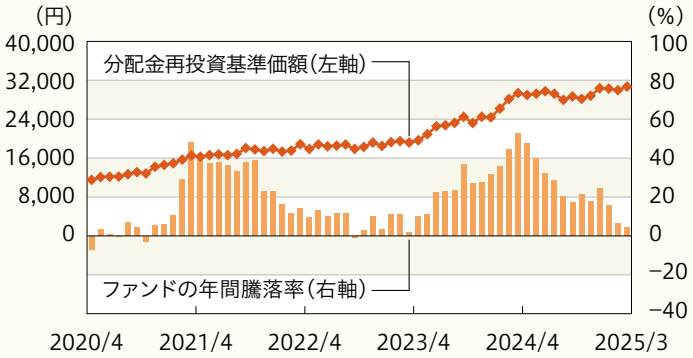
［ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ］

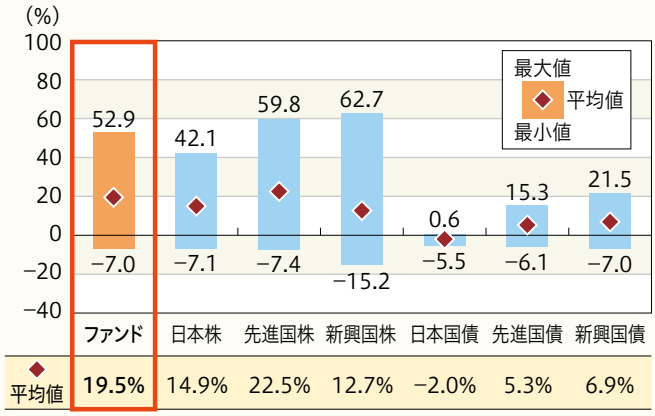
ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド：
2020年4月～2025年3月

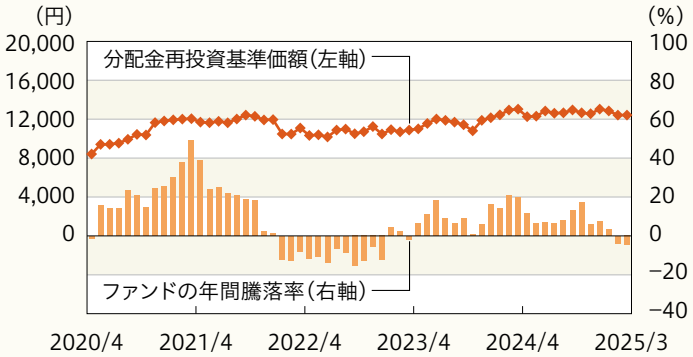
他の資産クラス：
2020年4月～2025年3月

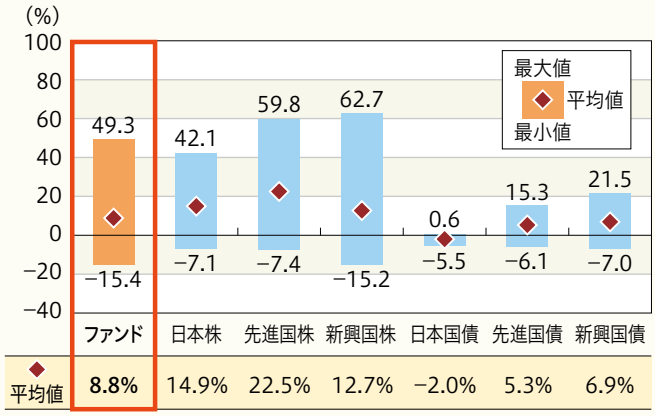
FW日本バリュー株





FW日本グロース株





※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものとは異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

年間騰落率：
2020年4月～2025年3月

分配金再投資基準価額：
2020年4月～2025年3月

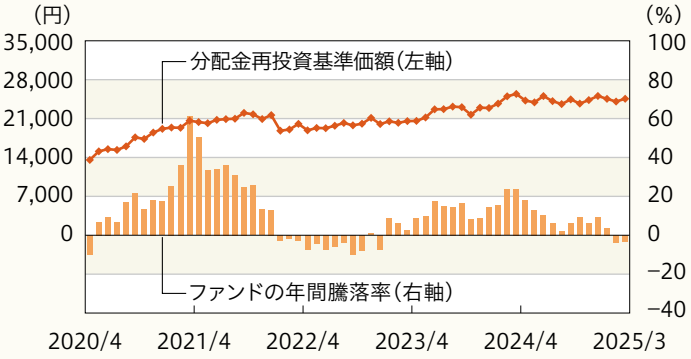
ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

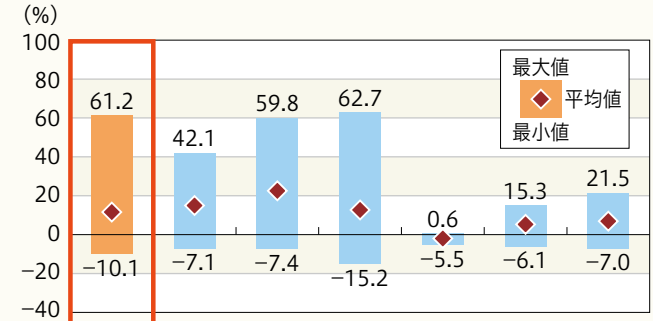
ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド：
2020年4月～2025年3月

他の資産クラス：
2020年4月～2025年3月

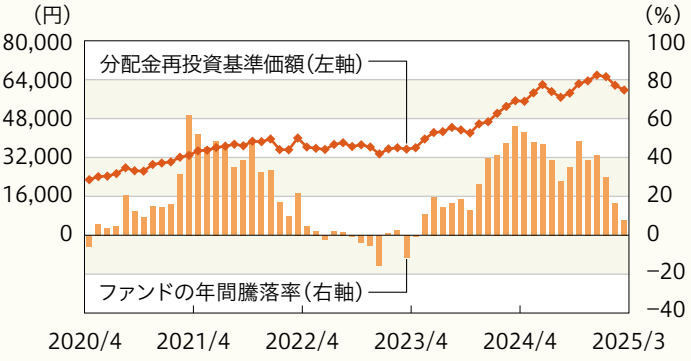
FW日本中小型株

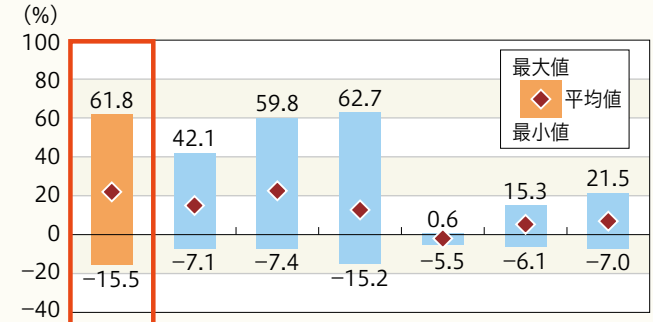




	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	11.6%	14.9%	22.5%	12.7%	−2.0%	5.3%	6.9%

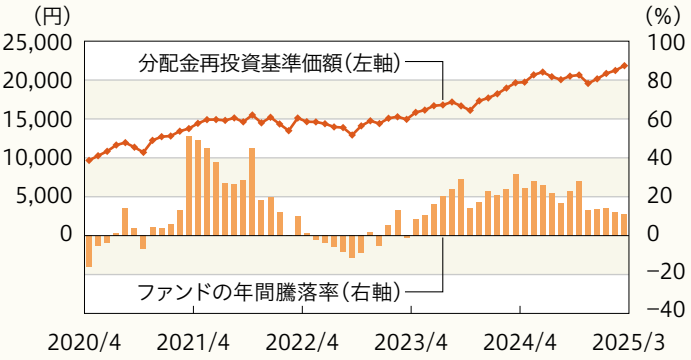
FW米国株

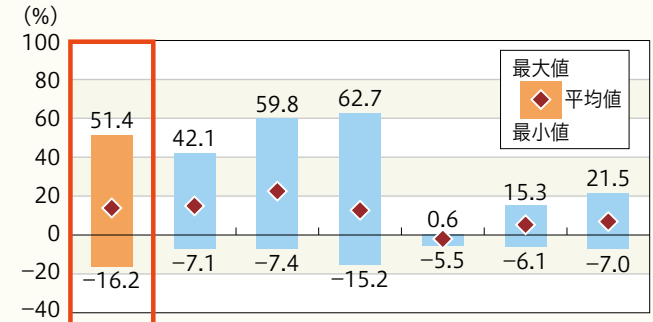




	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	22.0%	14.9%	22.5%	12.7%	−2.0%	5.3%	6.9%

FW欧州株





	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	13.9%	14.9%	22.5%	12.7%	−2.0%	5.3%	6.9%

※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものとは異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

年間騰落率：
2020年4月～2025年3月

分配金再投資基準価額：
2020年4月～2025年3月

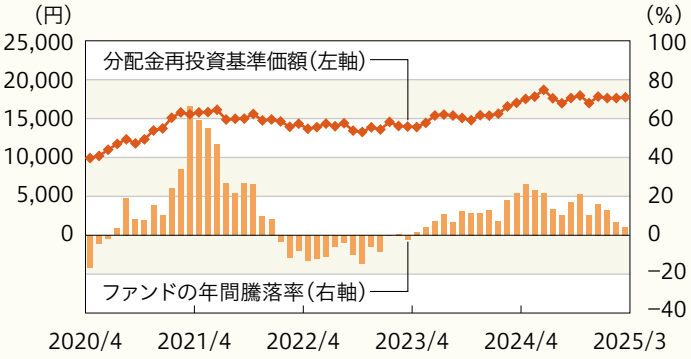
ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

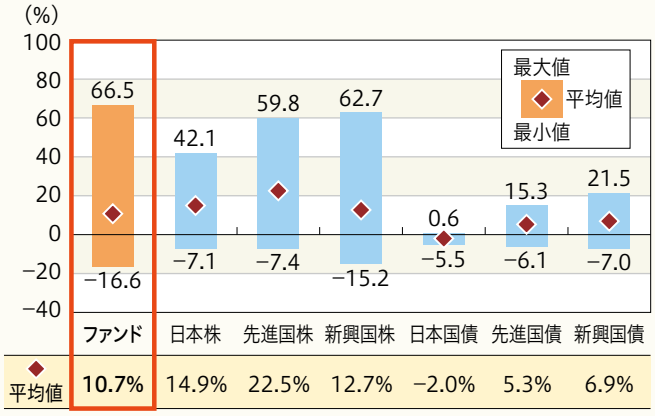
ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド：
2020年4月～2025年3月

他の資産クラス：
2020年4月～2025年3月

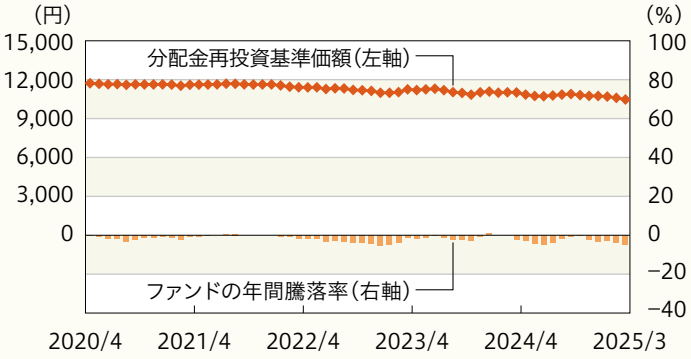
FW新興国株

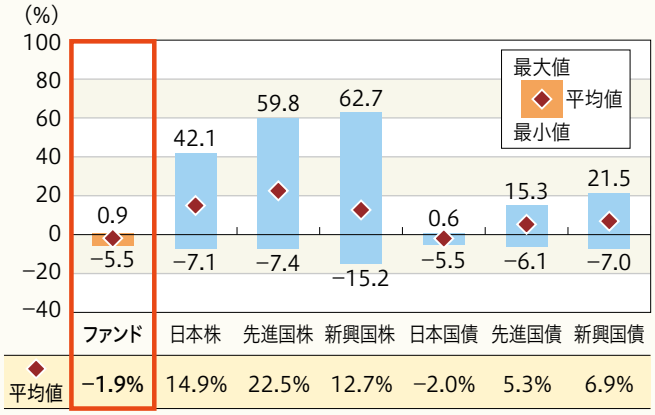




	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	10.7%	14.9%	22.5%	12.7%	−2.0%	5.3%	6.9%

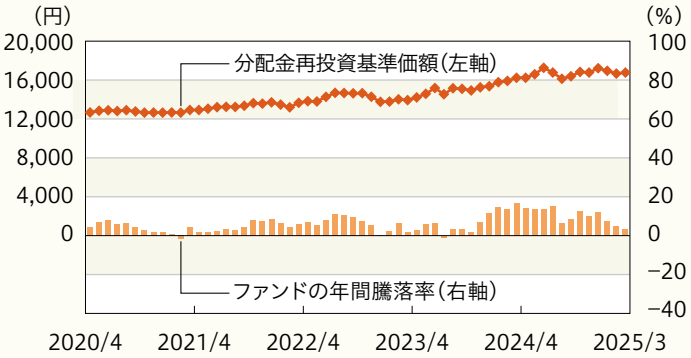
FW日本債

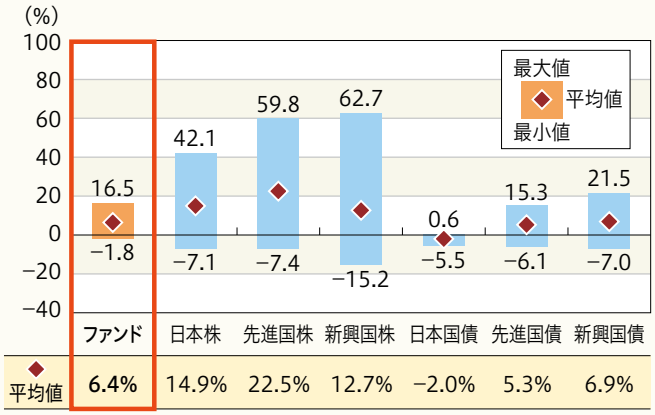




	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	−1.9%	14.9%	22.5%	12.7%	−2.0%	5.3%	6.9%

FW米国債





	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.4%	14.9%	22.5%	12.7%	−2.0%	5.3%	6.9%

※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものとは異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

年間騰落率：
2020年4月～2025年3月

分配金再投資基準価額：
2020年4月～2025年3月

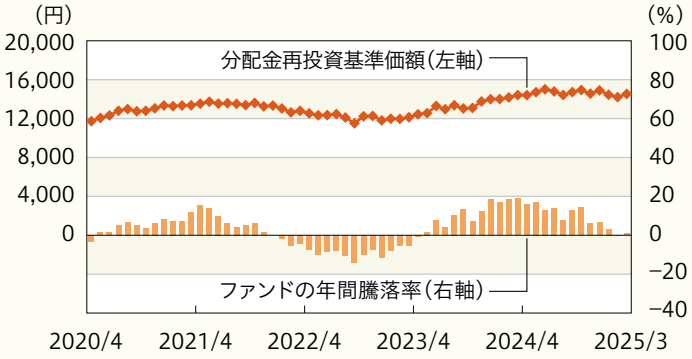
ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

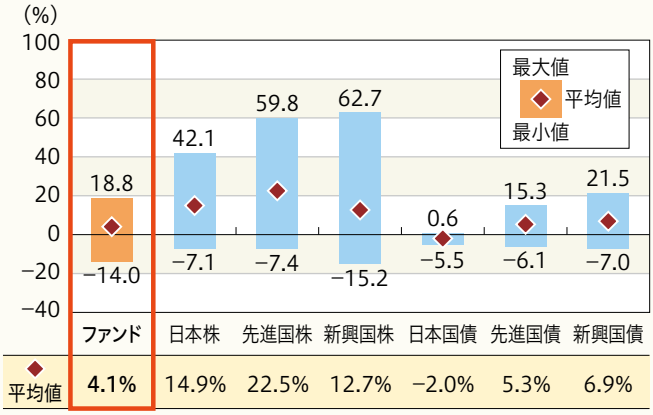
ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド：
2020年4月～2025年3月

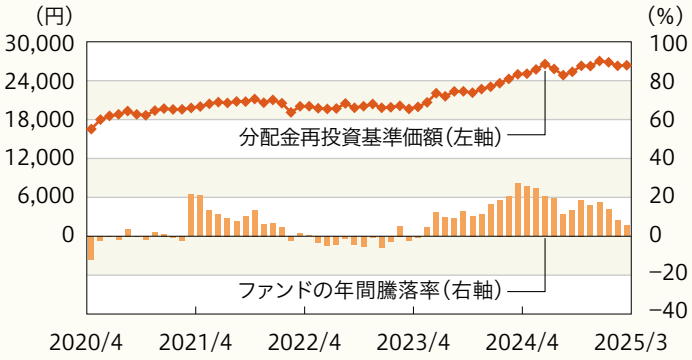
他の資産クラス：
2020年4月～2025年3月

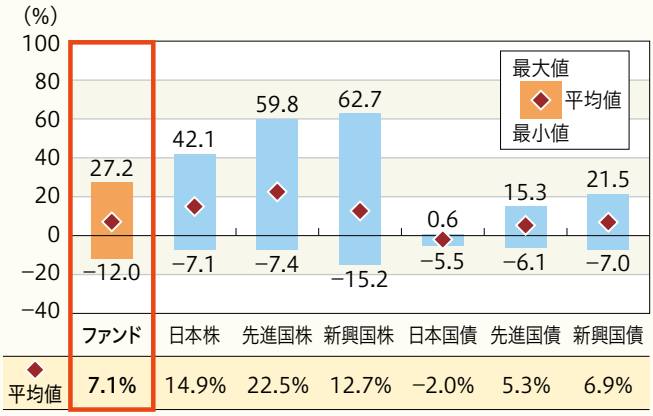
FW欧州債



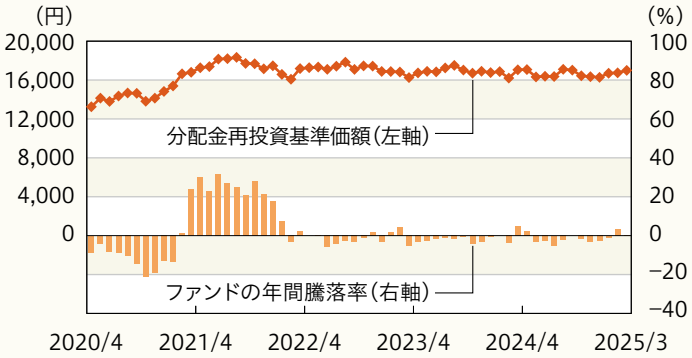


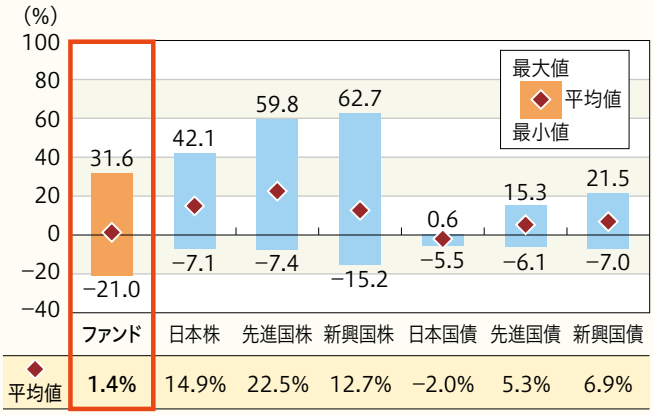
FW新興国債





FWJ-REIT





※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものとは異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

年間騰落率：
2020年4月～2025年3月

分配金再投資基準価額：
2020年4月～2025年3月

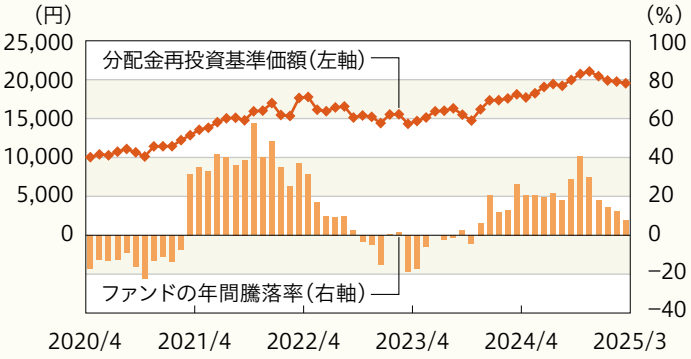
ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

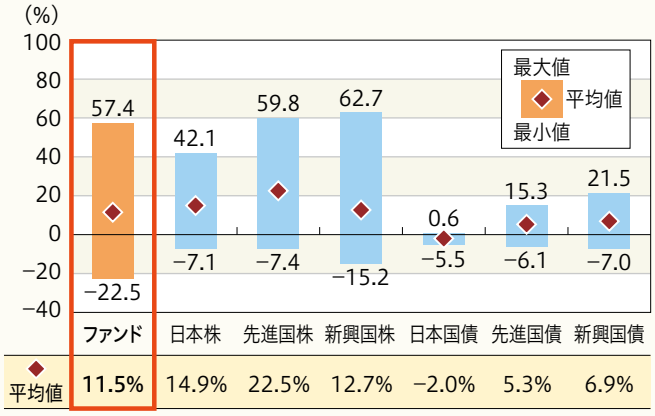
ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド：
2020年4月～2025年3月

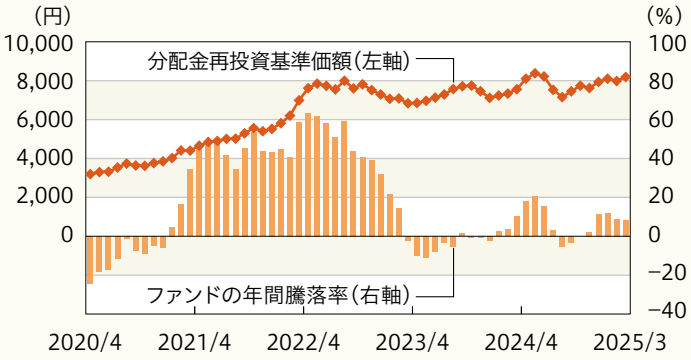
他の資産クラス：
2020年4月～2025年3月

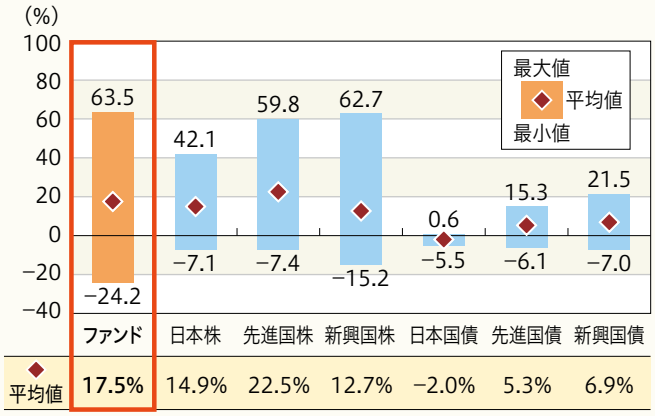
FWG-REIT



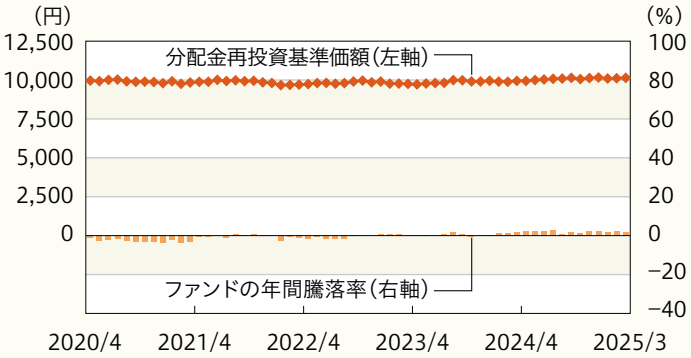


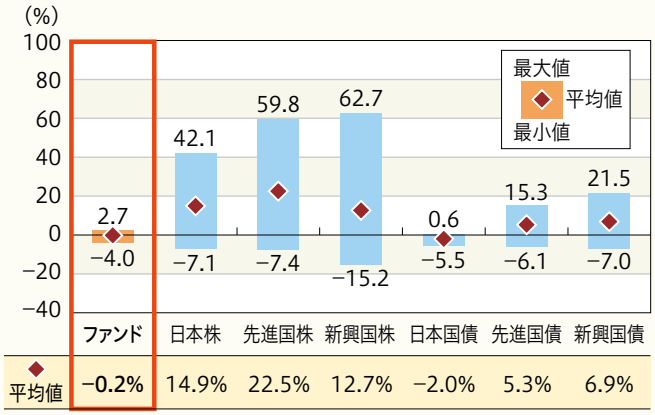
FWコモディティ





FWヘッジファンド





※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものとは異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	**TOPIX（東証株価指数、配当込み）** 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	**MSCIコクサイ・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	**NOMURA−BPI（国債）** 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	**JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

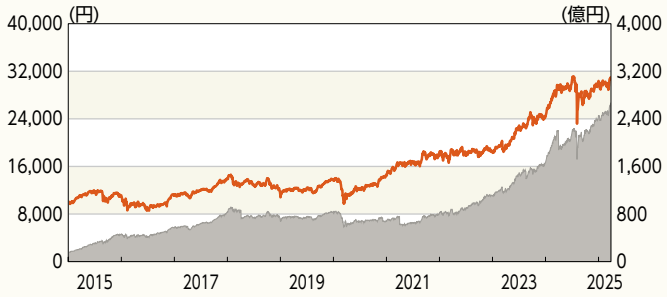
基準日:2025年3月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

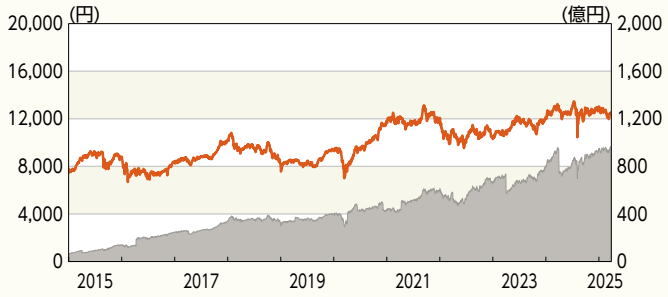
基準価額・純資産の推移 (期間:2014年12月30日～2025年3月31日)

純資産総額:右目盛
基準価額:左目盛

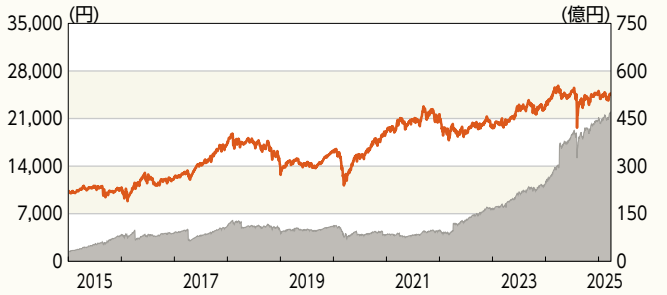
ＦＷ日本バリュー株



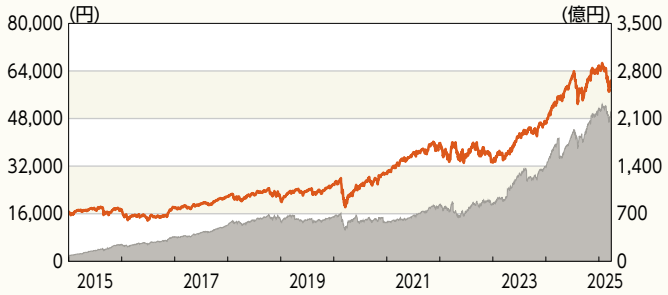
ＦＷ日本グロース株



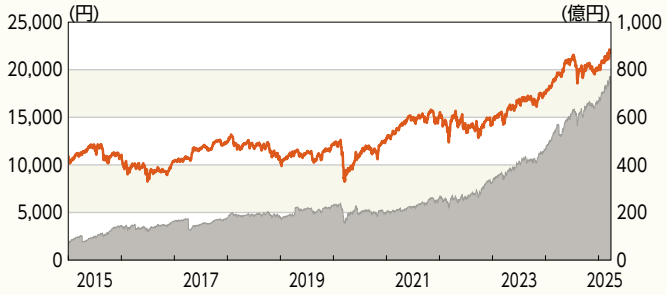
ＦＷ日本中小型株



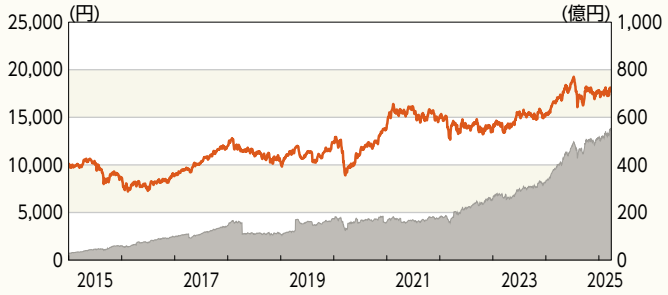
ＦＷ米国株



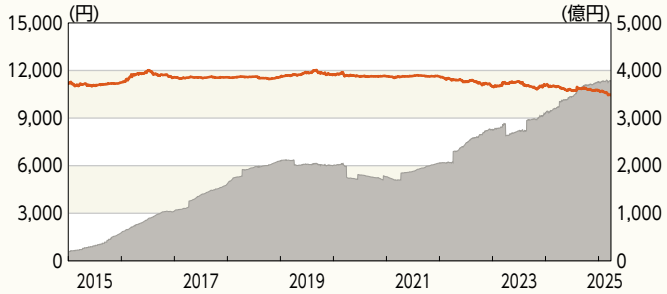
ＦＷ欧州株



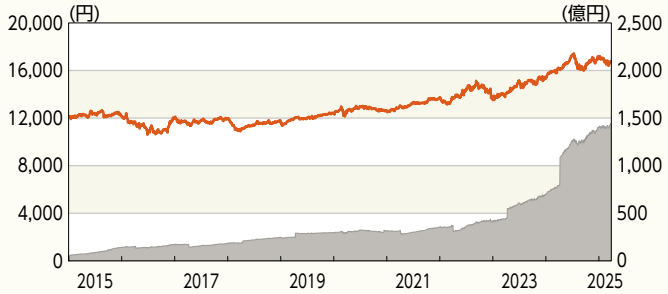
ＦＷ新興国株



ＦＷ日本債



ＦＷ米国債



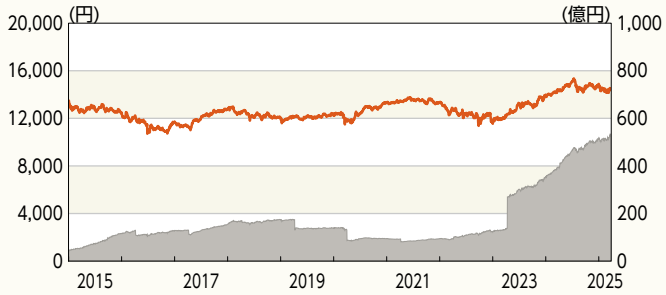
※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

基準日:2025年3月31日

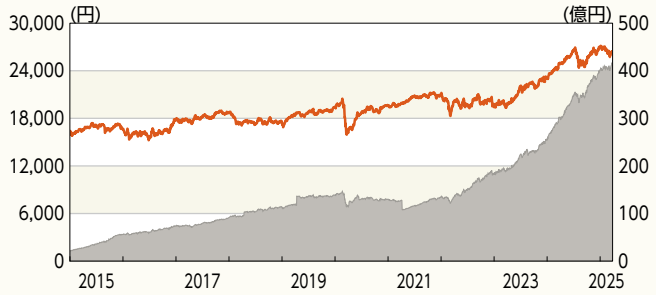
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

純資産総額:右目盛
基準価額:左目盛

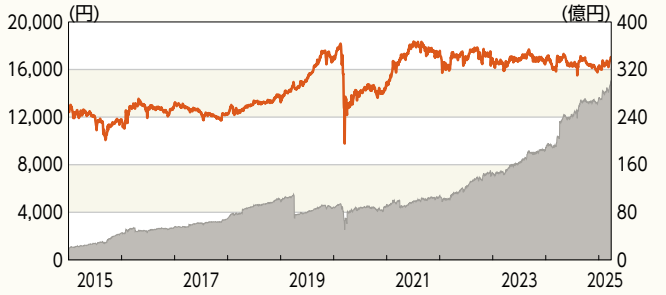
ＦＷ欧州債



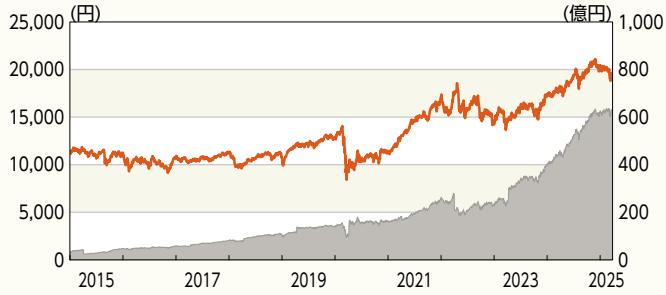
ＦＷ新興国債



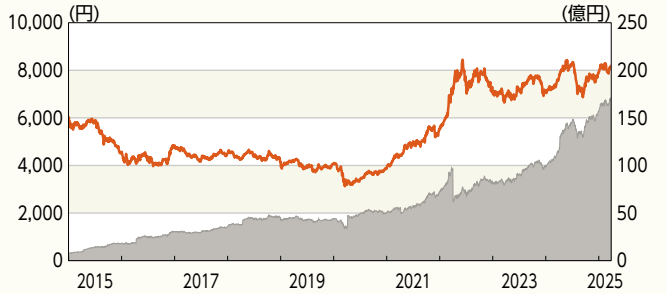
ＦＷJ-REIT



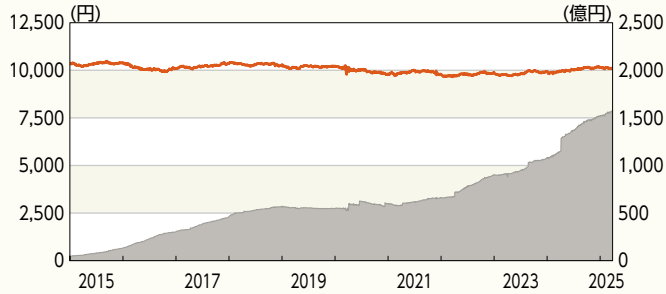
ＦＷG-REIT



ＦＷコモディティ



ＦＷヘッジファンド



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

決算期＼ファンド名	ＦＷ日本バリュー株	ＦＷ日本グロース株	ＦＷ日本中小型株	ＦＷ米国株	ＦＷ欧州株	ＦＷ新興国株	ＦＷ日本債
2024年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2023年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2022年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2021年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2020年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

決算期＼ファンド名	ＦＷ米国債	ＦＷ欧州債	ＦＷ新興国債	ＦＷJ-REIT	ＦＷG-REIT	ＦＷコモディティ	ＦＷヘッジファンド
2024年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2023年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2022年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2021年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2020年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は１万口当たり、税引前です。
※直近５計算期間を記載しています。

基準日:2025年3月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

主要な資産の状況

FW日本バリュー株

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.55
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.45
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	SMDAM/FOFs用日本バリュー株F(適格機関投資家限定)	98.55
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

投資対象とする投資信託の現況

SMDAM/FOFs用日本バリュー株F(適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「国内株式マザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
日本	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	5.1
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.7
日本	ソニーグループ	電気機器	4.5
日本	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.6
日本	TDK	電気機器	3.4

FW日本グロース株

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.44
親投資信託受益証券	日本	0.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.38
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)	98.44
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.18

投資対象とする投資信託の現況

ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)

当該投資信託が投資している「ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
日本	ソニーグループ	電気機器	5.2
日本	日立製作所	電気機器	4.1
日本	東京海上ホールディングス	保険業	3.2
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2
日本	ファーストリテイリング	小売業	3.1

※野村アセットマネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位5銘柄)」は組入有価証券が5銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2025年3月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

FW日本中小型株

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.74
親投資信託受益証券	日本	0.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.20
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	日興アセット/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	57.03
日本	投資信託受益証券	SBI/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	41.72
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.06

投資対象とする投資信託の現況

日興アセット/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
日本	SWCC	非鉄金属	2.1
日本	霞ヶ関キャピタル	不動産業	1.6
日本	カナモト	サービス業	1.5
日本	三井海洋開発	機械	1.4
日本	明電舎	電気機器	1.3

※日興アセットマネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

SBI/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「中小型割安成長株・マザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
日本	ZACROS	化学	3.3
日本	ドウシシャ	卸売業	3.2
日本	エレコム	電気機器	3.2
日本	レック	化学	3.2
日本	デジタルアーツ	情報・通信業	3.2

※SBIアセットマネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位5銘柄)」は組入有価証券が5銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2025年3月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

FW米国株

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.65
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.35
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	ティー・ロウ・プライス/FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)	39.34
日本	投資信託受益証券	ティー・ロウ・プライス/FOFs用 米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用)	30.63
日本	投資信託受益証券	アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)	28.68
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

投資対象とする投資信託の現況

ティー・ロウ・プライス/FOFs用 米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用)

当該投資信託が投資している「ティー・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	KENVUE INC	生活必需品	3.0
アメリカ	WELLS FARGO & CO	金融	2.7
アメリカ	ELEVANCE HEALTH INC	ヘルスケア	2.5
アメリカ	HARTFORD INSURANCE GROUP INC	金融	2.4
アメリカ	BANK OF AMERICA CORP	金融	2.4

※ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

ティー・ロウ・プライス/FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)

当該投資信託が投資している「ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	APPLE INC	情報技術	8.9
アメリカ	MICROSOFT CORP	情報技術	8.8
アメリカ	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	8.7
アメリカ	NVIDIA CORP	情報技術	8.6
アメリカ	ALPHABET INC*	コミュニケーション・サービス	6.9

＊当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。
※ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)

当該投資信託が投資している「アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	NVIDIA CORP	情報技術	6.8
アメリカ	APPLE INC	情報技術	5.1
アメリカ	MICROSOFT CORP	情報技術	4.4
アメリカ	MARTIN MARIETTA MATERIALS	素材	4.1
アメリカ	TRUIST FINANCIAL CORP	金融	4.1

※アムンディ・ジャパン株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位5銘柄)」は組入有価証券が5銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2025年3月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

FW欧州株

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.43
親投資信託受益証券	日本	0.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.45
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	MFS/FOFs用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド(適格機関投資家専用)	98.43
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.12

投資対象とする投資信託の現況

MFS/FOFs用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド(適格機関投資家専用)

当該投資信託が投資している「MFSブレンド・リサーチ欧州株マザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。
(2025年2月28日現在)

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
スイス	ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	3.3
オランダ	ASMLホールディング	情報技術	3.2
スイス	ネスレ	生活必需品	3.1
デンマーク	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	2.7
フランス	シュナイダーエレクトリック	資本財・サービス	2.3

※MFSインベストメント・マネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

FW新興国株

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資証券	ルクセンブルグ	98.32
親投資信託受益証券	日本	0.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.57
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
ルクセンブルグ	投資証券	Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus(I20 USD クラス)	98.32
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.11

投資対象とする投資信託の現況

Amundiファンズ・エマージング・マーケッツ・エクイティ・フォーカス(I20 USD クラス)

当該投資信託をシェアクラスとして含む「Amundiファンズ・エマージング・マーケッツ・エクイティ・フォーカス」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)*
台湾	TAIWAN SEMICOND MANUFG -TSMC	半導体・半導体製造装置	7.8
中国	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	6.0
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.4
中国	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	3.0
インド	HDFC BANK LTD	銀行	2.7

*比率は、Amundiファンズ・エマージング・マーケッツ・エクイティ・フォーカスの純資産総額に対する時価の比率です。
※アムンディから入手した情報を基に委託会社作成

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位5銘柄)」は組入有価証券が5銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2025年3月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

FW日本債

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.38
親投資信託受益証券	日本	0.26
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.36
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	三井住友/FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	98.38
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.26

投資対象とする投資信託の現況

三井住友/FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「国内債券マザーファンド(B号)」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	470 2年国債	0.800	2027/03/01	8.0
日本	469 2年国債	0.700	2027/02/01	7.2
日本	468 2年国債	0.600	2027/01/01	4.8
日本	467 2年国債	0.600	2026/12/01	2.9
日本	364 10年国債	0.100	2031/09/20	2.2

FW米国債

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.68
親投資信託受益証券	日本	0.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.22
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	ブラックロック/FOFs用米国債F(適格機関投資家限定)	98.68
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.10

投資対象とする投資信託の現況

ブラックロック/FOFs用米国債F(適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「ブラックロック米国債券マザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
アメリカ	UNITED STATES TREASURY BILL 2025/07/01	0.000	2025/07/01	6.5
アメリカ	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.375% 2029/12/31	4.375	2029/12/31	2.8
アメリカ	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2027/02/28	4.125	2027/02/28	1.8
アメリカ	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.375% 2027/09/15	3.375	2027/09/15	1.7
アメリカ	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.5% 2044/02/15	4.500	2044/02/15	1.6

※ブラックロック・ジャパン株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位5銘柄)」は組入有価証券が5銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2025年3月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

FW欧州債

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.50
親投資信託受益証券	日本	0.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.37
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	ドイチェ/FOFs用欧州債F(適格機関投資家限定)	98.50
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.13

投資対象とする投資信託の現況

ドイチェ/FOFs用欧州債F(適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
イタリア	イタリア国債 5% 08/01/39	5.000	2039/08/01	1.2
イギリス	イギリス国債 4.25% 07/31/34	4.250	2034/07/31	1.1
ドイツ	ドイツ国債 2.5% 07/04/44	2.500	2044/07/04	0.9
フランス	フランス国債 4% 10/25/38	4.000	2038/10/25	0.8
ハンガリー	ハンガリー国債 1.75% 10/10/27	1.750	2027/10/10	0.8

※ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

FW新興国債

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.48
親投資信託受益証券	日本	0.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.39
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定)	98.48
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.13

投資対象とする投資信託の現況

FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「新成長国債券マザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
トルコ	トルコ国債	7.625	2034/05/15	1.0
ハンガリー	ハンガリー国債	5.500	2036/03/26	1.0
オマーン	オマーン政府国際債券	5.625	2028/01/17	0.8
ドミニカ共和国	ドミニカ共和国国債	7.050	2031/02/03	0.7
アルゼンチン	アルゼンチン国債	4.125	2035/07/09	0.7

※ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位5銘柄)」は組入有価証券が5銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2025年3月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

FWJ-REIT

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.42
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.58
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	SMDAM/FOFs用J-REIT(適格機関投資家限定)	98.42
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

投資対象とする投資信託の現況

SMDAM/FOFs用J-REIT(適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「J-REITマザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	比率(%)
日本	日本ビルファンド投資法人	9.1
日本	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.3
日本	日本都市ファンド投資法人	6.5
日本	GLP投資法人	5.5
日本	日本プロロジスリート投資法人	5.1

FWG-REIT

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.48
親投資信託受益証券	日本	0.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.37
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	大和住銀/プリンシパルFOFs用外国リートF(適格機関投資家限定)	98.48
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.15

投資対象とする投資信託の現況

大和住銀/プリンシパルFOFs用外国リートF(適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「外国リートマザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	比率(%)
アメリカ	WELLTOWER INC	7.6
アメリカ	PROLOGIS INC	6.1
アメリカ	EQUINIX INC	5.7
アメリカ	SIMON PROPERTY GROUP INC	4.7
オーストラリア	GOODMAN GROUP	3.7

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位5銘柄)」は組入有価証券が5銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2025年3月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

FWコモディティ

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.48
親投資信託受益証券	日本	0.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.34
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	パインブリッジ/FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)	98.48
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.18

投資対象とする投資信託の現況

パインブリッジ/FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の投資銘柄は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
ルクセンブルク	Societe Generale	0.000	2025/09/30	49.8
アイルランド	STAR HELIOS	0.000	2025/10/24	49.8

※パインブリッジ・インベストメンツ株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

FWヘッジファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.51
親投資信託受益証券	日本	0.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.29
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	SMDAM/FOFs用日本グロース株MN(適格機関投資家限定)	35.52
日本	投資信託受益証券	SOMPO/FOFs用日本株MN(適格機関投資家限定)	34.05
日本	投資信託受益証券	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	28.93
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.20

投資対象とする投資信託の現況

SOMPO/FOFs用日本株MN(適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「SOMPO 日本株バリュー　シングル・アルファ　マザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
日本	村田製作所	電気機器	2.3
日本	ニデック	電気機器	2.2
日本	三菱地所	不動産業	2.1
日本	マキタ	機械	2.0
日本	めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	1.9

※SOMPOアセットマネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位5銘柄)」は組入有価証券が5銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2025年3月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)

当該投資信託が投資している「野村日本株IPストラテジー　マザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
日本	任天堂	その他製品	5.2
日本	リクルートホールディングス	サービス業	4.8
日本	東京海上ホールディングス	保険業	4.8
日本	東京エレクトロン	電気機器	4.5
日本	三菱商事	卸売業	4.4

※野村アセットマネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

SMDAM/FOFs用日本グロース株MN(適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「日本グロース株MNマザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
日本	ソニーグループ	電気機器	4.7
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.5
日本	日立製作所	電気機器	3.2
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2
日本	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.7

各ファンド共通

▶投資対象とする投資信託の現況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
特殊債券	日本	32.03
国債証券	日本	29.81
社債券	日本	3.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		34.18
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	国債証券	1251国庫短期証券	0.000	2025/08/20	19.88
日本	国債証券	1257国庫短期証券	0.000	2025/09/22	9.93
日本	特殊債券	247　政保道路機構	0.509	2025/05/30	5.97
日本	特殊債券	243　政保道路機構	0.391	2025/04/30	5.97
日本	特殊債券	249　政保道路機構	0.484	2025/06/30	4.38

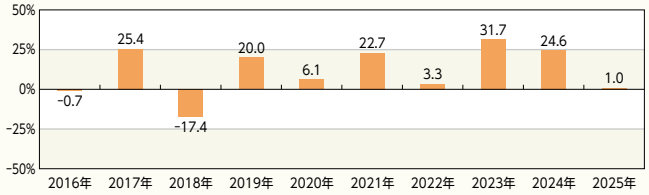
※比率は、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

基準日:2025年3月31日

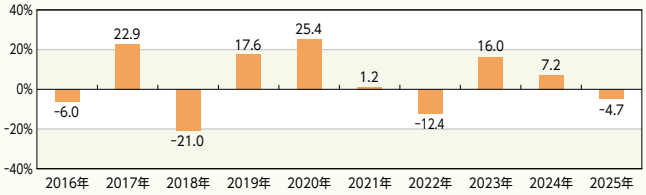
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

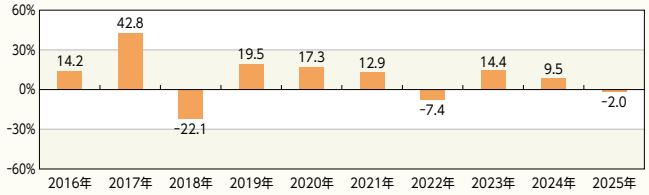
FW日本バリュー株



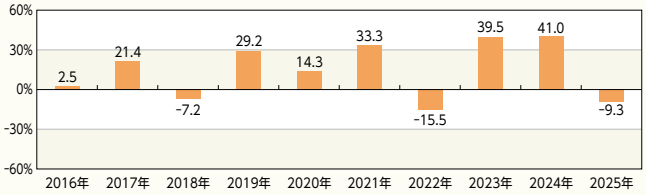
FW日本グロース株



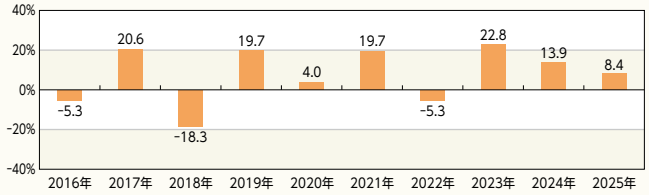
FW日本中小型株



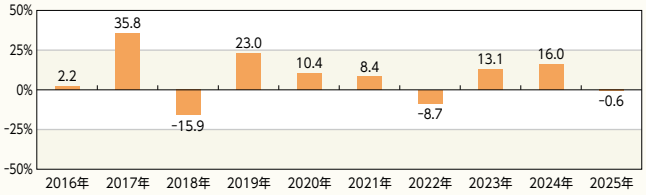
FW米国株



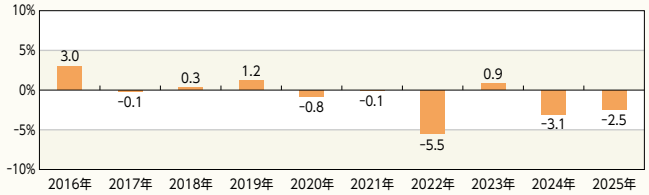
FW欧州株



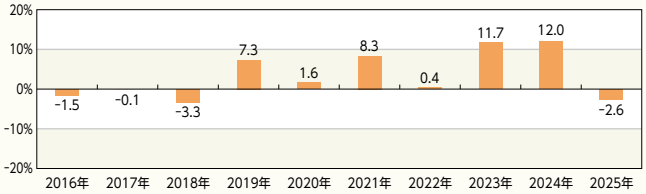
FW新興国株



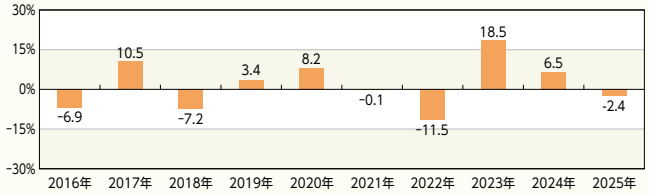
FW日本債



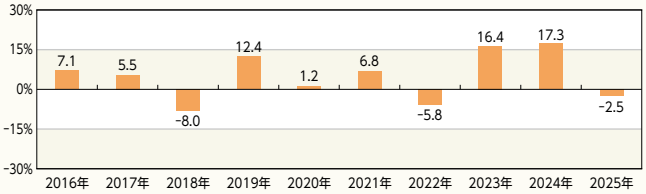
FW米国債



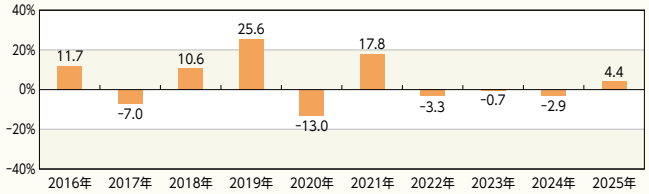
FW欧州債



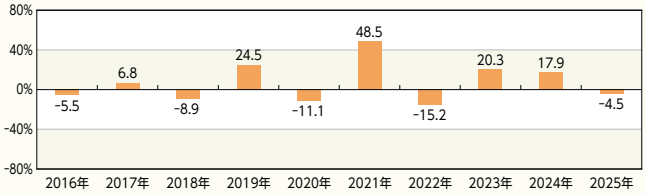
FW新興国債



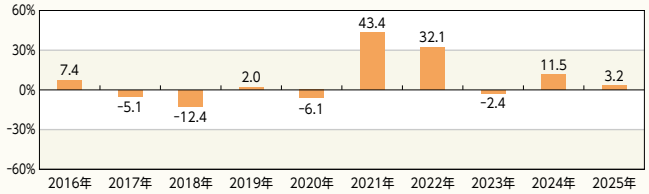
FW J-REIT



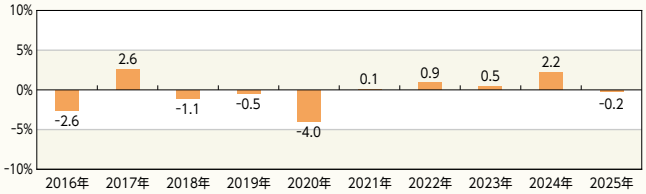
FW G-REIT



FW コモディティ



FW ヘッジファンド



※収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。分配実績がない場合は、基準価額の騰落率です。
※2025年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。
※ファンドにはベンチマークはありません。

お申込みメモ

購入時

購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	ＦＷ日本バリュー株	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	ＦＷ日本グロース株	
	ＦＷ日本中小型株	
	ＦＷ日本債	
	ＦＷJ-REIT	
	ＦＷヘッジファンド	
	ＦＷ米国株	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
	ＦＷ欧州株	
	ＦＷ新興国株	
	ＦＷ米国債	
	ＦＷ欧州債	
	ＦＷ新興国債	
	ＦＷG-REIT	
	ＦＷコモディティ	
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。	

換金時

換金単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	ＦＷ日本バリュー株	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	ＦＷ日本グロース株	
	ＦＷ日本中小型株	
	ＦＷ日本債	
	ＦＷJ-REIT	
	ＦＷヘッジファンド	
	ＦＷ米国株	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
	ＦＷ欧州株	
	ＦＷ新興国株	
	ＦＷ米国債	
	ＦＷ欧州債	
	ＦＷ新興国債	
	ＦＷG-REIT	
	ＦＷコモディティ	

お申込みメモ

換金代金	ＦＷ日本バリュー株	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
	ＦＷ日本グロース株	
	ＦＷ日本中小型株	
	ＦＷ米国株	
	ＦＷ欧州株	
	ＦＷ日本債	
	ＦＷ米国債	
	ＦＷ欧州債	
	ＦＷ新興国債	
	ＦＷJ-REIT	
	ＦＷG-REIT	
	ＦＷヘッジファンド	
	ＦＷ新興国株	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
	ＦＷコモディティ	

申込関連

申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。
購入の申込期間	2024年12月20日から2025年12月22日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

お申込みメモ

申 込 不 可 日

申込受付日または申込受付日の翌営業日が以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

FW日本バリュー株	ありません。
FW日本グロース株	ありません。
FW日本中小型株	ありません。
FW米国株	●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
FW欧州株	●英国証券取引所の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日
FW新興国株	●ニューヨークの銀行の休業日 ●ルクセンブルグの銀行の休業日 ●12月24日
FW日本債	ありません。
FW米国債	●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●その他米国債券市場の休業日
FW欧州債	●ロンドンの銀行の休業日
FW新興国債	●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●英国証券取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日
FWJ-REIT	ありません。
FWG-REIT	●ニューヨーク証券取引所の休業日
FWコモディティ	●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日 ●ブルームバーグ商品指数の算出・公表されない日
FWヘッジファンド	ありません。

※申込不可日は各ファンドの指定投資信託証券の変更等に伴い、変更される場合があります。
また、申込不可日が変更される場合は委託会社のホームページ(https://www.smd-am.co.jp)に掲載します。詳しくは委託会社または販売会社までお問い合わせください。

換 金 制 限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止及び取消し

取引所等における取引の停止、決済機能の停止、組入投資信託証券の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付中止や既に受け付けた購入・換金申込みの取消しをする場合があります。

お申込みメモ

決算日・収益分配

決算日	毎年9月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) **分配金受取りコース**:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 **分配金自動再投資コース**:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

その他

信託期間	無期限(2007年2月20日設定)
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
信託金の限度額	ＦW日本バリュー株、ＦW日本グロース株、ＦW日本中小型株、ＦW米国株、ＦW欧州株、ＦW新興国株、ＦW米国債:各ファンド5,000億円 ＦW欧州債、ＦW新興国債、ＦWJ-REIT、ＦWG-REIT、ＦWコモディティ、ＦWヘッジファンド:各ファンド5,000億円 ＦW日本債:1兆円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(https://www.smd-am.co.jp)に掲載します。
運用報告書	決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。
基準価額の照会方法	ファンドの基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけます。 また、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊紙面に、以下のように掲載されます。

ＦW日本バリュー株	FW日バ	ＦW米国債	FW米債
ＦW日本グロース株	FW日グ	ＦW欧州債	FW欧債
ＦW日本中小型株	FW中小	ＦW新興国債	FW興債
ＦW米国株	FW米株	ＦWJ-REIT	FWJR
ＦW欧州株	FW欧株	ＦWG-REIT	FWGR
ＦW新興国株	FW興株	ＦWコモディティ	FWコモ
ＦW日本債	FW日債	ＦWヘッジファンド	FWHF

課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年3月末現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時・換金時

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有時（運用管理費用（信託報酬））

運用管理費用（信託報酬）

- ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
- **ＦＷ日本債**の信託報酬率は、前月最終営業日の新発10年国債利回り（日本相互証券株式会社発表終値。以下「新発10年国債利回り」といいます。）に応じた率とし、毎月の第１営業日の計上分より適用します。

＜信託報酬率およびその配分、実質的な負担＞

実質的な負担は、2025年6月20日現在の各ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）に基づき記載しています。指定投資信託証券、もしくはその運用管理費用（信託報酬）が変更となった場合には、実質的な負担も変更となる場合があります。

ファンド名	信託報酬率	配分（税抜き）			投資対象とする投資信託	実質的な負担
		委託会社	販売会社	受託会社		
ＦＷ日本バリュー株	年0.231%（税抜き0.21%）*1	年0.15%	年0.03%	年0.03%	最大年0.495%程度	最大年0.726%（税抜き0.66%）程度
ＦＷ日本グロース株	年0.231%（税抜き0.21%）*1	年0.15%	年0.03%	年0.03%	年0.5885%程度	年0.8195%（税抜き0.745%）程度
ＦＷ日本中小型株	年0.231%（税抜き0.21%）*1	年0.15%	年0.03%	年0.03%	最大年0.649%程度	最大年0.88%（税抜き0.8%）程度
ＦＷ米国株	年0.231%（税抜き0.21%）*1	年0.15%	年0.03%	年0.03%	最大年0.638%程度	最大年0.869%（税抜き0.79%）程度
ＦＷ欧州株	年0.231%（税抜き0.21%）*1	年0.15%	年0.03%	年0.03%	年0.385%程度	年0.616%（税抜き0.56%）程度
ＦＷ新興国株	年0.231%（税抜き0.21%）*1	年0.15%	年0.03%	年0.03%	年0.50%程度	年0.731%（税抜き0.71%）程度

ファンドの費用・税金

運用管理費用（信託報酬）

ファンド名	信託報酬率	配分（税抜き）			投資対象とする投資信託	実質的な負担
		委託会社	販売会社	受託会社		
ＦＷ日本債	新発10年国債利回りが1％未満 **年0.154％（税抜き0.14％）**[*2]	年0.08％	年0.03％	年0.03％	年0.1815％程度	年0.3355％（税抜き0.305％）程度 ～ 年0.4125％（税抜き0.375％）程度
	新発10年国債利回りが1％以上 **年0.231％（税抜き0.21％）**[*2]	年0.15％	年0.03％	年0.03％		
ＦＷ米国債	**年0.231％（税抜き0.21％）**[*1]	年0.15％	年0.03％	年0.03％	年0.319％程度	年0.55％（税抜き0.5％）程度
ＦＷ欧州債	**年0.231％（税抜き0.21％）**[*1]	年0.15％	年0.03％	年0.03％	年0.418％程度	年0.649％（税抜き0.59％）程度
ＦＷ新興国債	**年0.231％（税抜き0.21％）**[*1]	年0.15％	年0.03％	年0.03％	年0.616％程度	年0.847％（税抜き0.77％）程度
ＦＷJ-REIT	**年0.231％（税抜き0.21％）**[*1]	年0.15％	年0.03％	年0.03％	年0.319％程度	年0.55％（税抜き0.5％）程度
ＦＷG-REIT	**年0.231％（税抜き0.21％）**[*1]	年0.15％	年0.03％	年0.03％	最大年0.66％程度	最大年0.891％（税抜き0.81％）程度
ＦＷコモディティ	**年0.231％（税抜き0.21％）**[*1]	年0.15％	年0.03％	年0.03％	年0.363％程度	年0.594％（税抜き0.54％）程度
ＦＷヘッジファンド	**年0.231％（税抜き0.21％）**[*1]	年0.15％	年0.03％	年0.03％	最大年0.4235％程度	最大年0.6545％（税抜き0.595％）程度

＊1 2023年12月22日付で、信託報酬率を年0.308％（税抜き0.28％）から当該料率に変更しました。
＊2 2023年12月22日付で、信託報酬率を年0.253％（税抜き0.23％）（新発10年国債利回りが0.5％未満の場合）および年0.308％（税抜き0.28％）（新発10年国債利回りが0.5％以上の場合）から当該料率に変更しました。

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。
※各ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。
また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
※各ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）等の詳細については、前掲の「追加的記載事項」をご覧ください。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

ファンドの費用・税金

保有時（その他の費用・手数料）

その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用　　等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■税金

税金は表に記載の時期に適用されます。
以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

分配時

所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）時及び償還時

所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※上記は、2025年3月末現在のものです。

（参考情報）総経費率

直近の運用報告書の対象期間（2023年9月26日～2024年9月25日）における当ファンドの総経費率（年率換算）は以下の通りです。
投資対象とする投資信託（以下、投資先ファンド）の費用は、その他費用に含めています。なお、当ファンドの費用と投資先ファンドの費用の対象期間は、異なる場合があります。

	総経費率（①+②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
FW日本バリュー株	**0.72%**	0.23%	0.49%
FW日本グロース株	**0.81%**	0.23%	0.58%
FW日本中小型株	**0.85%**	0.23%	0.62%
FW米国株	**0.86%**	0.23%	0.63%
FW欧州株	**0.66%**	0.23%	0.43%
FW新興国株	**0.99%**	0.23%	0.76%
FW日本債	**0.33%**	0.15%	0.18%
FW米国債	**0.56%**	0.23%	0.33%
FW欧州債	**0.68%**	0.23%	0.45%
FW新興国債	**0.85%**	0.23%	0.62%
FWJ-REIT	**0.55%**	0.23%	0.32%
FWG-REIT	**0.88%**	0.23%	0.65%
FWコモディティ	**0.60%**	0.23%	0.37%
FWヘッジファンド	**0.63%**	0.23%	0.40%

※上記は、対象期間の運用報告書に記載されている総経費率（原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含まれていません。投資先ファンドが外国投資信託の場合は、原則として、売買委託手数料、支払利息および有価証券にかかる税金は含まれていません。）です。
※**FWコモディティ**は連動債券への投資を通じて、ブルームバーグ商品指数を対象とした世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を享受しますが、連動債券に関する債券管理費用は含まれていません。
※投資先ファンドが上場投資信託（ETF）および上場不動産投資信託（REIT）に投資している場合、当該ETFおよびREITの管理費用等は含まれていません。
※各ファンドは、2023年12月22日付で信託報酬率を変更しており、当該変更前の期間を含んでいますが、当該変更後の総経費率を記載しています。
※FW新興国株は、2024年12月20日付で「GIM／FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）」を指定投資信託証券から削除しておりますが、当該変更前の指定投資信託証券の情報に基づいて計算した総経費率を記載しています。
※計算方法等の詳細は、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。なお、新たな対象期間にかかる運用報告書が作成され、上記の総経費率が更新されている場合があります。
運用報告書は、委託会社のホームページ（https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/）から検索いただけます。

運用管理費用（信託報酬）の概要　(注)下記の注意書きをご覧ください。

投資対象	SMBCファンドラップ・シリーズ 委託会社：三井住友ＤＳアセットマネジメント ファンド名	
国内株式	SMBCファンドラップ・日本バリュー株	年0.231%
	SMBCファンドラップ・日本グロース株	年0.231%
	SMBCファンドラップ・日本中小型株	年0.231%
外国株式	SMBCファンドラップ・米国株	年0.231%
	SMBCファンドラップ・欧州株	年0.231%
	SMBCファンドラップ・新興国株	年0.231%
国内債券	SMBCファンドラップ・日本債	年0.154% ～ 年0.231%
外国債券	SMBCファンドラップ・米国債	年0.231%
	SMBCファンドラップ・欧州債	年0.231%
	SMBCファンドラップ・新興国債	年0.231%
REIT	SMBCファンドラップ・J-REIT	年0.231%
	SMBCファンドラップ・G-REIT	年0.231%
コモディティ	SMBCファンドラップ・コモディティ	年0.231%
ヘッジファンド	SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	年0.231%

(注) 当ページは61ページから62ページまでの「運用管理費用（信託報酬）」の内容をまとめたものとなります。

投資対象とする指定投資信託証券				実質的な負担
ファンド名*	委託会社（運用会社）（実質的な運用主体）			
SMDAM／FOFs用日本バリュー株F	三井住友ＤＳアセットマネジメント	最大　年0.495%程度	＝	最大　年0.726%（税抜き0.66%）程度
ノムラＦＯＦｓ用・ジャパン・アクティブ・グロース	野村アセットマネジメント	年0.5885%程度	＝	年0.8195%（税抜き0.745%）程度
日興アセット／FOFｓ用日本中小型株F	日興アセットマネジメント	年0.649%程度	＝	最大　年0.88%（税抜き0.8%）程度
ＳＢＩ／FOFｓ用日本中小型株F	ＳＢＩアセットマネジメント	年0.594%程度		
ティー・ロウ・プライス／FOFｓ用 米国大型バリュー株式ファンド	ティー・ロウ・プライス・ジャパン	年0.638%程度	＝	最大　年0.869%（税抜き0.79%）程度
ティー・ロウ・プライス／FOFｓ用 米国ブルーチップ株式ファンド	ティー・ロウ・プライス・ジャパン	年0.638%程度		
アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド	アムンディ・ジャパン	年0.528%程度		
MFS／FOFs用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド	MFSインベストメント・マネジメント	年0.385%程度	＝	年0.616%（税抜き0.56%）程度
Amundiファンズ・エマージング・マーケッツ・エクイティ・フォーカス	アムンディ・アセットマネジメント	年0.50%程度	＝	年0.731%（税抜き0.71%）程度
三井住友／FOFｓ用日本債F	三井住友ＤＳアセットマネジメント	年0.1815%程度	＝	年0.3355%（税抜き0.305%）程度 ～ 年0.4125%（税抜き0.375%）程度
ブラックロック／FOFｓ用米国債F	ブラックロック・ジャパン	年0.319%程度	＝	年0.55%（税抜き0.5%）程度
ドイチェ／FOFｓ用欧州債F	ドイチェ・アセット・マネジメント	年0.418%程度	＝	年0.649%（税抜き0.59%）程度
FOFｓ用新興国債F	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	年0.616%程度	＝	年0.847%（税抜き0.77%）程度
SMDAM／FOFs用Ｊ－ＲＥＩＴ	三井住友ＤＳアセットマネジメント	年0.319%程度	＝	年0.55%（税抜き0.5%）程度
大和住銀／プリンシパルFOFｓ用外国リートF	三井住友ＤＳアセットマネジメント	最大　年0.66%程度	＝	最大　年0.891%（税抜き0.81%）程度
パインブリッジ／FOFｓ用コモディティF	パインブリッジ・インベストメンツ	年0.363%程度	＝	年0.594%（税抜き0.54%）程度
SOMPO／FOFｓ用日本株MN	ＳＯＭＰＯアセットマネジメント	年0.407%程度	＝	最大　年0.6545%（税抜き0.595%）程度
ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド	野村アセットマネジメント	年0.4235%程度		
ＳＭＤＡＭ／FOFｓ用日本グロース株MN	三井住友ＤＳアセットマネジメント	年0.385%程度		

＊ファンド名の一部を省略して記載している場合があります。
※SMBCファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券の概要については、前掲の「追加的記載事項」をご参照ください。

三井住友DSアセットマネジメント